

**調布市地球温暖化対策実行計画策定に向けた
地球温暖化に関する
市民及び事業者意識調査 報告書**

**令和 7 年 7 月
調 布 市**

目次

市民意識調査結果	P.4	問12 地球温暖化対策に取り組むきっかけ	P.18
問 1 性別	P.5	問13 対策の認知度向上に有効だと思う媒体や機会	P.20
問 2 年齢構成		問14 住宅の省エネ化・再エネ導入の取組状況	P.22
問 3 居住地域	P.6	問15 実施したことがある省エネ化・再エネ導入の取組	P.23
問 4 住居の築年数	P.7	問16 省エネ化・再エネ導入に取り組まない理由	P.25
問 5 住居形態		問17 今後取り組みたい省エネ化・再エネ導入の取組	P.27
問 6 ゼロカーボンシティ宣言の認知度	P.8	問18 省エネ化・再エネ導入推進に必要なと思う取組	P.29
問 7 地球温暖化対策への関心度	P.9	問19 ゼロカーボンシティ実現に向けた自身の取組	P.31
問 8 地球温暖化対策の取組状況	P.10		
問 9 地球温暖化対策の取組内容	P.11		
問10 地球温暖化の防止に役立つと思う取組	P.13		
問11 地球温暖化対策に取り組んでいない理由	P.16		

目次

事業者意識調査結果	P.33
問 1 業種、従業員数、事業所の所有形態	P.34
問 2 脱炭素化に取り組む必要性	P.36
問 3 脱炭素化に取り組むべき主体	P.37
問 4 脱炭素化につながる設備の導入・利用状況	P.38
問 5 脱炭素化につながる設備の導入効果	P.45
問 6 脱炭素化を必要と考える理由	P.46
問 7 脱炭素化に取り組むうえでの課題	P.48
問 8 脱炭素化を進めるために必要な支援	P.50
問 9 脱炭素化加速のための事業者の取組	P.52

地球温暖化に関する市民・事業者意識調査の概要

【調査目的】

市内の二酸化炭素排出量の約8割を民生（家庭・業務）部門が占める中、市民・事業者の地球温暖化に対する認識や取組状況を把握し、次期調布市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定に当たっての基礎資料として活用

【調査概要】

	地球温暖化に関する意識調査＜市民対象＞	地球温暖化に関する意識調査＜事業者対象＞
調査対象	令和6（2024）年12月時点で調布市に住民票がある、満16歳以上の市民の中から無作為に抽出した3,000人の方	令和6（2024）年11月15日時点で調布市に立地している事業所から抽出した事業者 300事業者 （内訳） ・業種別に無作為抽出 229事業者 ・国の「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」による公表事業者 12事業者 ・都の「地球温暖化対策報告書制度」による公表事業者 59事業者
調査期間	令和6（2024）年12月20日～令和7（2025）年1月10日まで	
調査方法	郵送によるアンケート調査（インターネットによる回答も可能）	
回答数	1,044件 ➤ うち郵送回答 767件、インターネット回答 277件	117件 ➤ うち郵送回答 91件、インターネット回答 26件
回答率	34.8%	39.0%
結果の記載について	➤ 調査結果の構成比はすべて百分比（％）で表しており、その質問の回答者総数を基数として、小数点第2位以下を四捨五入して算出しています。 なお、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。 ➤ 複数回答形式の場合、構成比の合計が100%を超えることがあります。 ➤ 二重回答や判読不能の回答などは、無回答に含めています。 ➤ 質問の選択肢は意味を損なわない程度に省略した表現を用いていることがあります。 ➤ 回答の対象者を限定している設問について、対象以外の回答者による回答は無効としています。	

市民意識調查結果

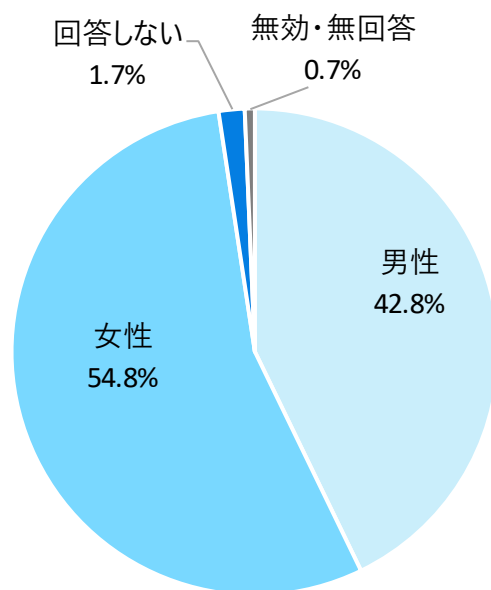
問1 性別について、あてはまる番号を1つ選び、○で囲んでください。

問2 年齢（令和6年12月1日時点）について、あてはまる番号を1つ選び、○で囲んでください。

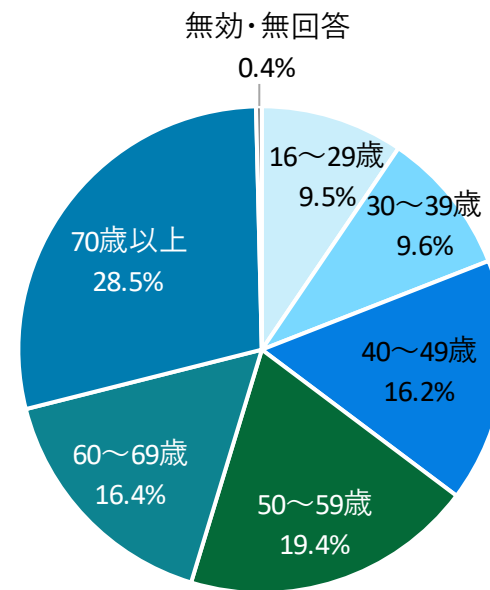
性別、年齢構成

単純集計

- 回答者の性別は、女性54.8%、男性が42.8%となっています。
- 回答者の年齢構成は、70歳以上が28.5%で最も高く、次いで50～59歳が19.4%、60～69歳が16.4%となっています。回答者は60歳以上が5割近くを占めていますが、16歳から70歳以上まで幅広く回答されています。



(n=1,044)



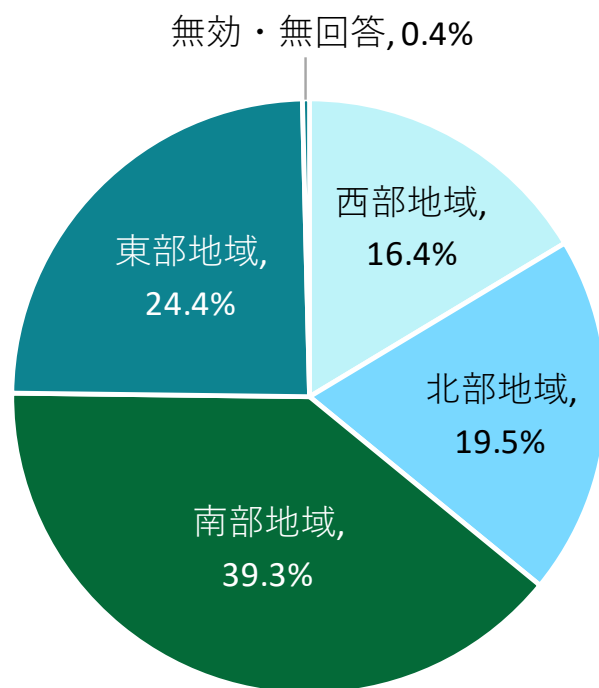
(n=1,044)

問3 お住まいの地区について、あてはまる番号を1つ選び、○で囲んでください。

居住地域

単純集計

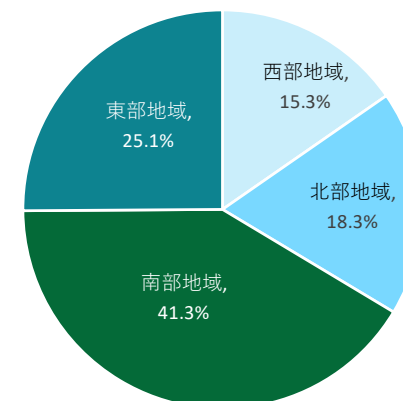
- 回答者の住む地域の割合は、市内を東西南北に分けた場合の地域別人口割合とほとんど同一であり、南部地域が最も多くなっています。



(n=1,044)

参考

調布市の地域別人口割合
(令和7年1月1日)



問4 住居の築年数について、あてはまる番号を1つ選び、○で囲んでください。

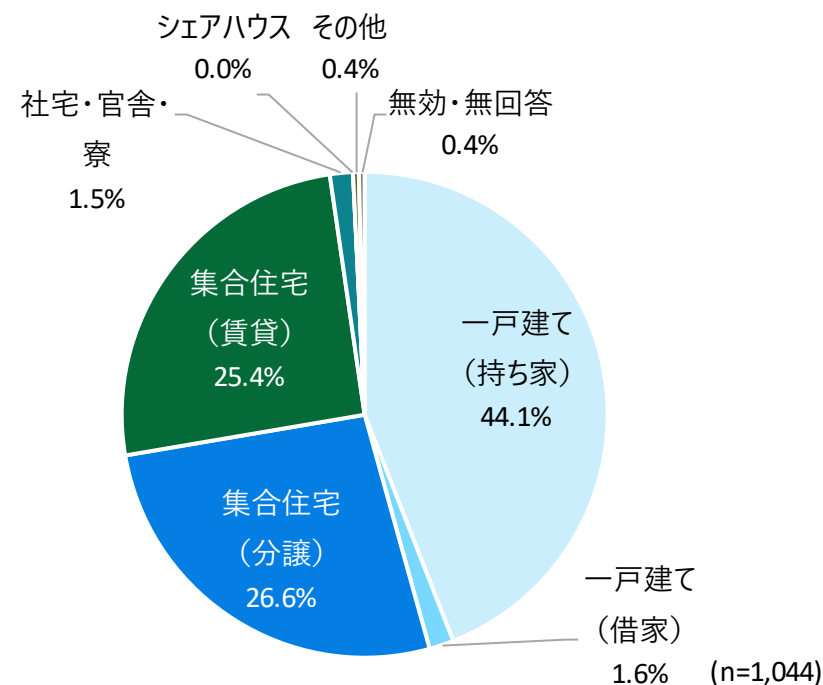
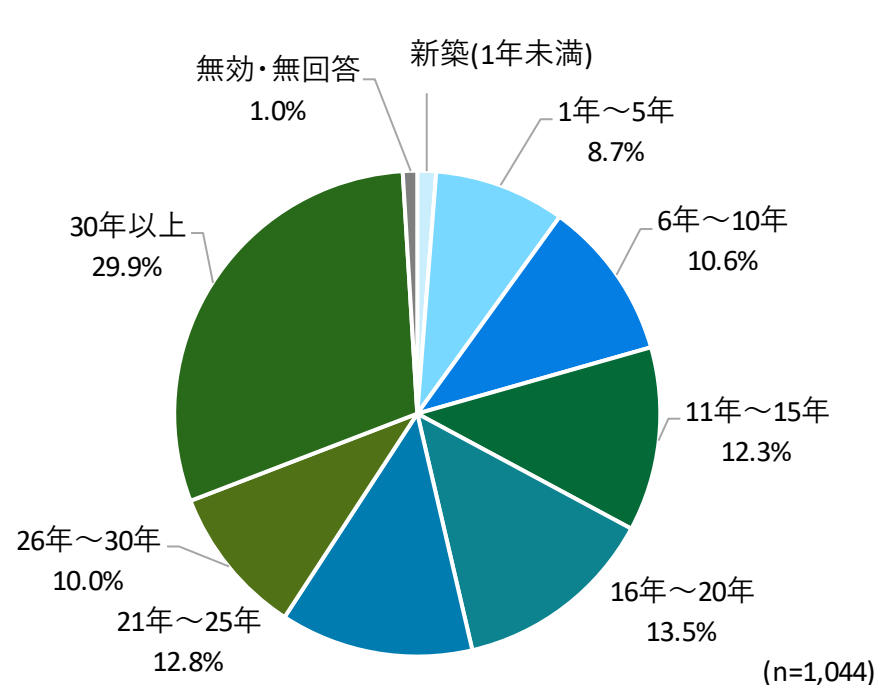
問5 住居の形態について、あてはまる番号を1つ選び、○で囲んでください。

住居の築年数、住居形態

単純集計

■ 住居の築年数は、30年以上が29.9%で最も高く、次いで16～20年が13.5%、21～25年が12.8%となっています。

■ 住居の形態は、一戸建て（持ち家）が44.1%で最も高く、次いで集合住宅（分譲）が26.6%、集合住宅（賃貸）が25.4%となっています。



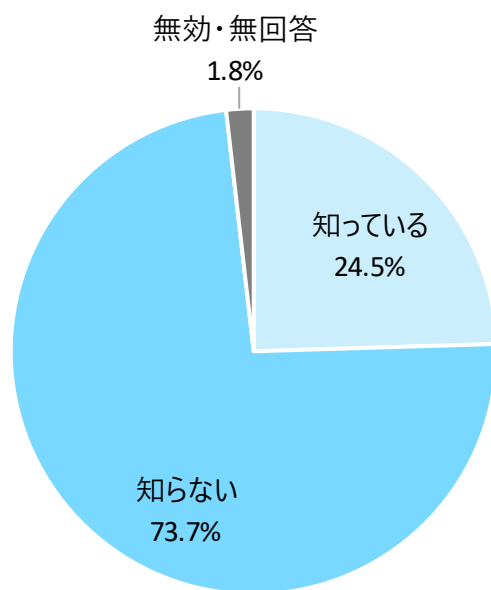
〈その他の内容〉
1 部屋借りている、グループホーム、親類の家、集合住宅（持ち家）

問 6 調布市が2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指すゼロカーボンシティを宣言していることを知っていますか。あてはまる番号を1つ選んで、○で囲んでください。

ゼロカーボンシティ宣言の認知度

単純集計・クロス集計

- 調布市がゼロカーボンシティ宣言をしていることを「知っている」と回答した人の割合は、24.5%となっています。
- 年齢別にみると、「60～69歳」では、調布市がゼロカーボンシティ宣言をしていることを「知っている」と回答した人の割合は34.5%と、他の年齢層と比較して最も高くなっています。一方、「16～29歳」では13.1%と最も低くなっています。



(n=1,044)

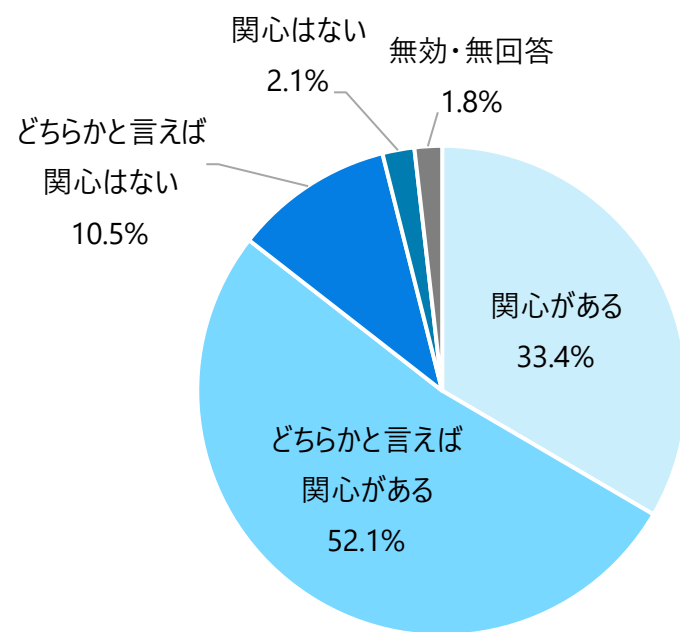
		n	知っている	知らない	無効・無回答
全体		1,044	24.5%	73.7%	1.8%
年齢	16～29歳	99	13.1%	86.9%	0.0%
	30～39歳	100	14.0%	86.0%	0.0%
	40～49歳	169	20.7%	78.7%	0.6%
	50～59歳	203	18.2%	79.8%	2.0%
	60～69歳	171	34.5%	64.3%	1.2%
	70歳以上	298	32.2%	63.8%	4.0%
	無効・無回答	4	50.0%	50.0%	0.0%

問 7 あなたは、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガス削減などの地球温暖化対策について関心がありますか。あてはまる番号を1つ選んで、○で囲んでください。

地球温暖化対策への関心度

単純集計・クロス集計

- 地球温暖化問題への関心がある人（「関心がある」「どちらかと言えば関心がある」人の合計）の割合は、85.5%となっています。
- 年齢別にみると、「60～69歳」では、地球温暖化問題への関心がある人の割合が91.2%と、他の年齢層と比較して最も高くなっています。一方、「16～29歳」では73.8%と最も低くなっています。



(n=1,044)

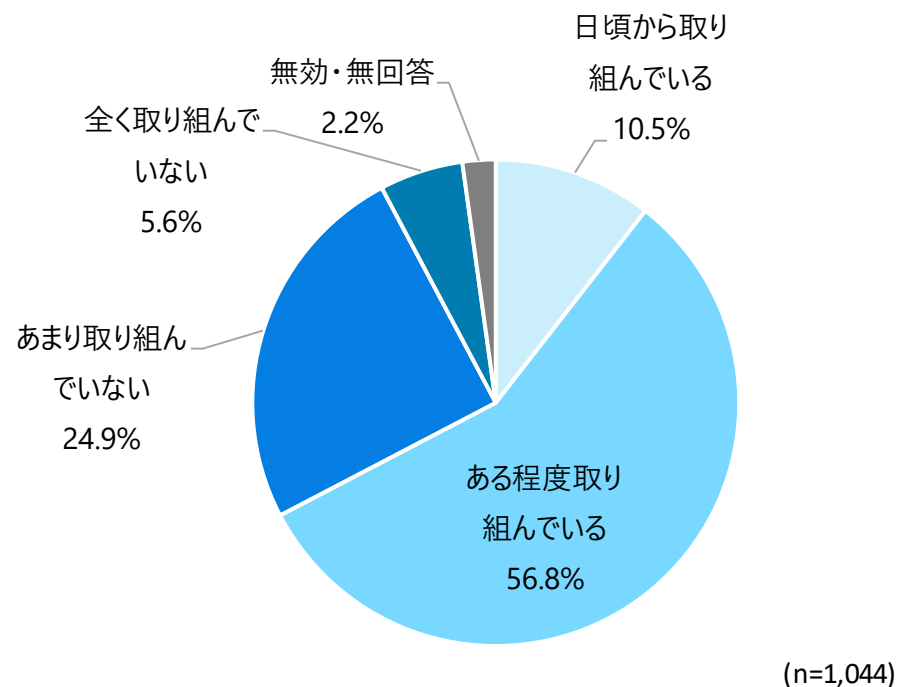
		n	関心がある	どちらかと言えば関心がある	どちらかと言えば関心はない	関心はない	無効・無回答
全体		1,044	33.4%	52.1%	10.5%	2.1%	1.8%
年齢	16～29歳	99	27.3%	46.5%	20.2%	6.1%	0.0%
	30～39歳	100	23.0%	58.0%	17.0%	2.0%	0.0%
	40～49歳	169	31.4%	54.4%	11.8%	1.8%	0.6%
	50～59歳	203	31.5%	54.2%	10.3%	2.0%	2.0%
	60～69歳	171	36.8%	54.4%	5.3%	2.3%	1.2%
	70歳以上	298	39.3%	48.0%	7.7%	1.0%	4.0%
	無効・無回答	4	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

問 8 あなたは、現在、地球温暖化対策にどの程度取り組んでいますか。あてはまる番号を1つ選んで、○で囲んでください。

地球温暖化対策の取組状況

単純集計・クロス集計

- 地球温暖化対策に取り組んでいる人（「日ごろから取り組んでいる」「ある程度取り組んでいる」人の合計）は67.3%となっています。
- 年齢別にみると、「60～69歳」では、地球温暖化対策に取り組んでいる人の割合が78.3%と、他の年齢層と比較して最も高くなっています。一方、「30～39歳」では52.0%と最も低くなっています。



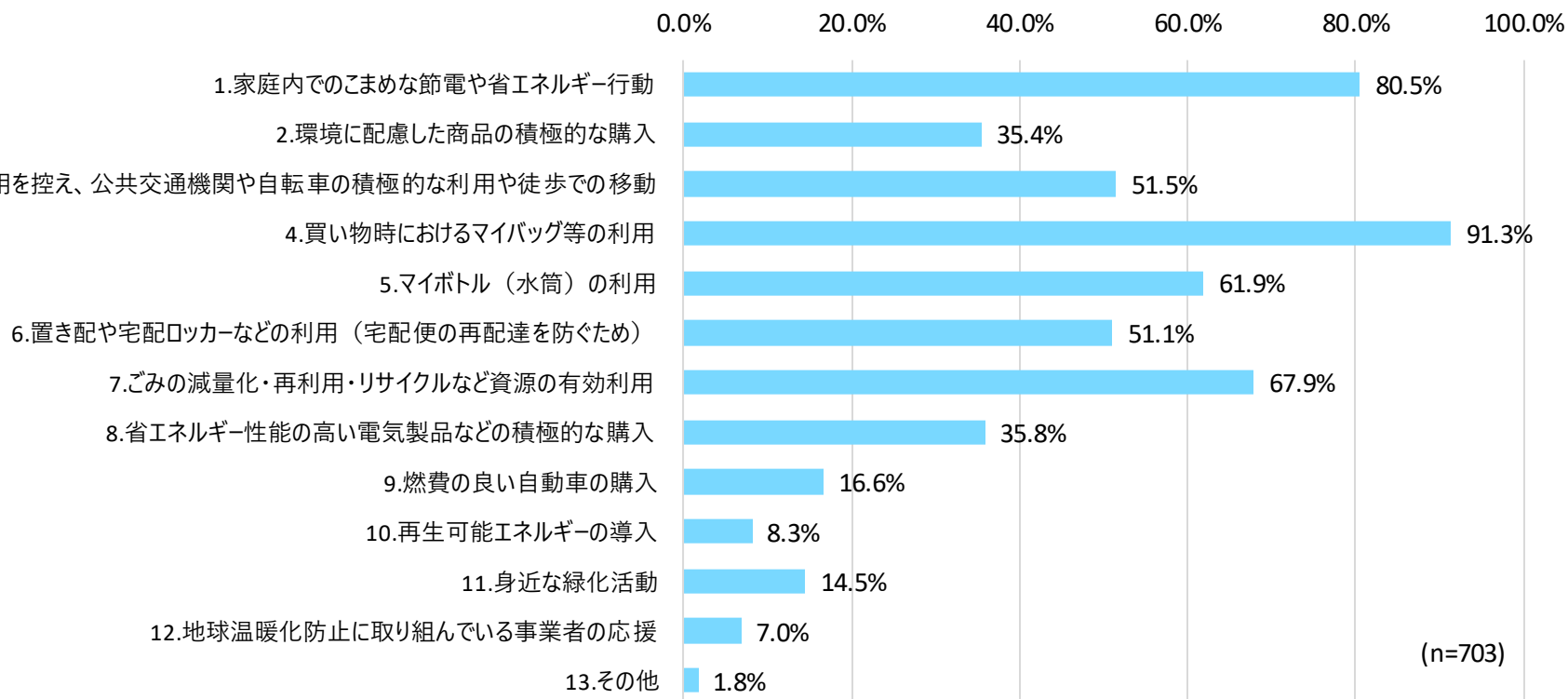
		n	日頃から取り組んでいる	ある程度取り組んでいる	あまり取り組んでいない	全く取り組んでいない	無効・無回答
全体		1,044	10.5%	56.8%	24.9%	5.6%	2.2%
年齢	16～29歳	99	7.1%	47.5%	34.3%	10.1%	1.0%
	30～39歳	100	9.0%	43.0%	35.0%	13.0%	0.0%
	40～49歳	169	13.6%	55.0%	26.0%	4.7%	0.6%
	50～59歳	203	11.3%	53.7%	25.6%	6.9%	2.5%
	60～69歳	171	9.9%	68.4%	17.5%	3.5%	0.6%
	70歳以上	298	10.1%	60.7%	21.8%	2.3%	5.0%
	無効・無回答	4	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%

問9 問8で「日頃から取り組んでいる」「ある程度取り組んでいる」と回答した方に伺います。あなたは、地球温暖化対策としてどのような取組をしていますか。（あてはまる番号をすべて選択）

地球温暖化対策の取組内容

単純集計

- 地球温暖化対策の取組内容は、「4.買い物時におけるマイバッグ等の利用」が91.3%で最も高く、次いで「1.家庭内でのこまめな節電や省エネルギー行動」が80.5%、「7.ごみの減量化・再利用・リサイクルなど資源の有効利用」が67.9%となっています。



〈その他の内容〉

温暖化ガスの検出装置を開発、職場での節電、省エネなど、ふるさと納税で緑化へ寄付、わりばしをコンビニで買わない

問9 問8で「日頃から取り組んでいる」「ある程度取り組んでいる」と回答した方に伺います。あなたは、地球温暖化対策としてどのような取組をしていますか。（あてはまる番号をすべて選択）

地球温暖化対策の取組内容（年齢別）

クロス集計

- 地球温暖化対策の取組内容を年齢別にみると、「50～59歳」「60～69歳」では、全体の実施率を上回る取組項目が多くなっている一方、「16～29歳」「30～39歳」「40～49歳」では、全体の実施率を下回る取組項目が多くなっています。

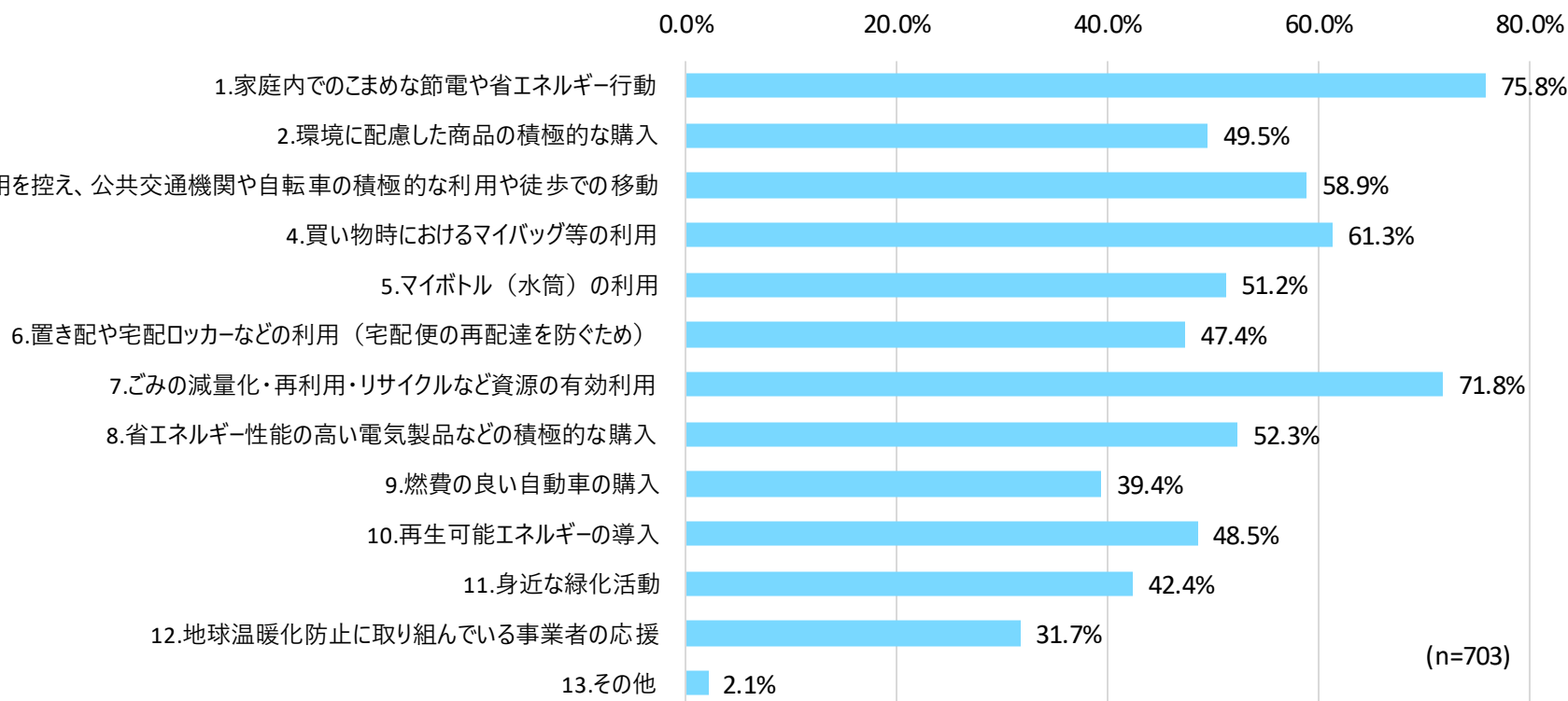
		n	1.家庭内でのこまめな節電や省エネルギー行動	2.環境に配慮した商品の積極的な購入	3.自動車の利用を控え、公共交通機関や自転車の積極的な利用や徒歩での移動	4.買い物時におけるマイバッグ等の利用	5.マイボトル（水筒）の利用	6.置き配や宅配ロッカーなどの利用（宅配便の再配達を防ぐため）	7.ごみの減量化・再利用・リサイクルなど資源の有効利用	8.省エネルギー性能の高い電気製品などの積極的な購入	9.燃費の良い自動車の購入	10.再生可能エネルギーの導入	11.身近な緑化活動	12.地球温暖化防止に取り組んでいる事業者の応援	13.その他
全体		703	80.5%	35.4%	51.5%	91.3%	61.9%	51.1%	67.9%	35.8%	16.6%	8.3%	14.5%	7.0%	1.8%
年齢	16～29歳	54	81.5%	27.8%	38.9%	85.2%	72.2%	46.3%	37.0%	11.1%	9.3%	5.6%	7.4%	7.4%	5.6%
	30～39歳	52	76.9%	32.7%	55.8%	90.4%	46.2%	67.3%	51.9%	23.1%	7.7%	3.8%	13.5%	5.8%	3.8%
	40～49歳	116	75.0%	40.5%	47.4%	89.7%	67.2%	56.0%	64.7%	28.4%	13.8%	8.6%	7.8%	10.3%	0.9%
	50～59歳	132	81.1%	36.4%	55.3%	94.7%	63.6%	66.7%	67.4%	43.2%	18.2%	9.8%	15.2%	6.8%	0.8%
	60～69歳	134	85.8%	36.6%	52.2%	93.3%	55.2%	50.0%	70.1%	35.1%	27.6%	10.4%	19.4%	6.0%	3.7%
	70歳以上	211	80.6%	34.1%	54.0%	90.5%	63.0%	36.0%	80.1%	45.5%	14.2%	7.6%	17.1%	6.2%	0.5%
	無効・無回答	4	75.0%	25.0%	0.0%	100.0%	75.0%	75.0%	75.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

問10 問8で「日頃から取り組んでいる」「ある程度取り組んでいる」と回答した方に伺います。取り組みをされていて、地球温暖化の防止に役立つと思う項目は何ですか。（あてはまる番号をすべて選択）

地球温暖化の防止に役立つと思う取組

単純集計

■ 地球温暖化の防止に役立つと思う項目は、「1.家庭内でのこまめな節電や省エネルギー行動」が75.8%で最も高く、次いで「7.ごみの減量化・再利用・リサイクルなど資源の有効利用」が71.8%、「4.買い物時におけるマイバッグ等の利用」が61.3%となっています。



〈その他の内容〉

市民の意識に訴える企画や運動、ふるさと納税の緑化寄付、賃貸住宅の断熱化とその補助、家賃の補助、法律による規制、温暖化する危機について少しでも理解すること

問10 問8で「日頃から取り組んでいる」「ある程度取り組んでいる」と回答した方に伺います。取り組みをされていて、地球温暖化の防止に役立つと思う項目は何ですか。（あてはまる番号をすべて選択）

地球温暖化の防止に役立つと思う取組（年齢別）

クロス集計

- 地球温暖化の防止に役立つと思う項目を年齢別にみると、「16～29歳」「50～59歳」「60～69歳」「70歳以上」では「1.家庭内でのこまめな節電や省エネルギー行動」が最も高くなっています。「30～39歳」「40～49歳」では「7.ごみの減量化・再利用・リサイクルなど資源の有効利用」が最も高くなっており、次いで、「1.家庭内でのこまめな節電や省エネルギー行動」となっています。

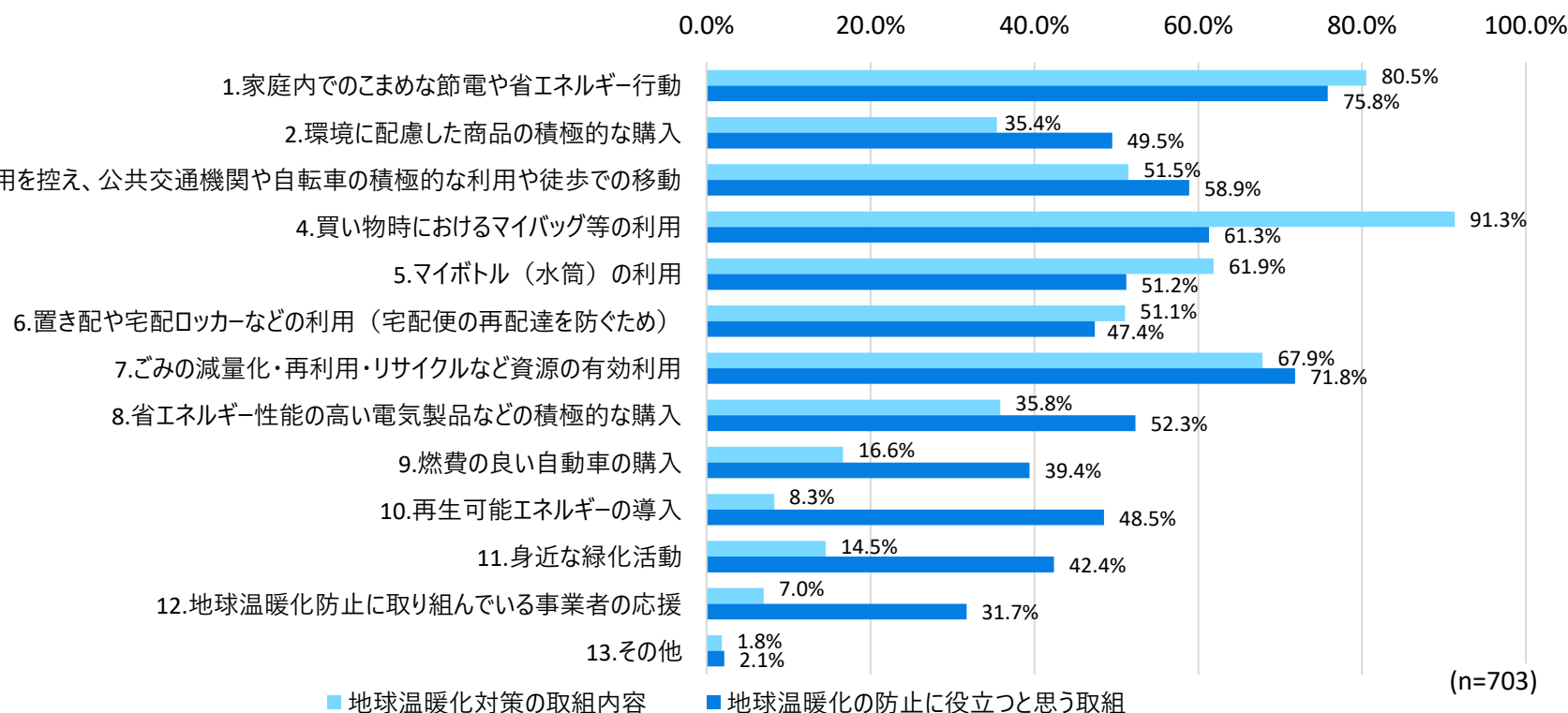
		n	1.家庭内でのこまめな節電や省エネルギー行動	2.環境に配慮した商品の積極的な購入	3.自動車の利用を控え、公共交通機関や自転車の積極的な利用や徒歩での移動	4.買い物時におけるマイバッグ等の利用	5.マイボトル（水筒）の利用	6.置き配や宅配ロッカーなどの利用（宅配便の再配達を防ぐため）	7.ごみの減量化・再利用・リサイクルなど資源の有効利用	8.省エネルギー性能の高い電気製品などの積極的な購入	9.燃費の良い自動車の購入	10.再生可能エネルギーの導入	11.身近な緑化活動	12.地球温暖化防止に取り組んでいる事業者の応援	13.その他
全体		703	75.8%	49.5%	58.9%	61.3%	51.2%	47.4%	71.8%	52.3%	39.4%	48.5%	42.4%	31.7%	2.1%
年齢	16～29歳	54	75.9%	57.4%	55.6%	55.6%	53.7%	57.4%	66.7%	53.7%	50.0%	57.4%	42.6%	37.0%	3.7%
	30～39歳	52	67.3%	50.0%	51.9%	61.5%	51.9%	53.8%	69.2%	44.2%	38.5%	38.5%	38.5%	36.5%	5.8%
	40～49歳	116	64.7%	39.7%	51.7%	50.0%	47.4%	44.8%	69.0%	46.6%	38.8%	50.0%	37.1%	33.6%	0.9%
	50～59歳	132	80.3%	50.0%	67.4%	57.6%	52.3%	62.9%	77.3%	52.3%	49.2%	54.5%	47.0%	35.6%	0.8%
	60～69歳	134	79.9%	50.0%	59.0%	60.4%	49.3%	44.0%	69.4%	51.5%	44.8%	53.0%	50.0%	34.3%	3.7%
	70歳以上	211	78.7%	51.7%	59.7%	71.1%	52.6%	37.4%	73.0%	57.3%	27.5%	41.7%	38.4%	24.6%	1.4%
	無効・無回答	4	75.0%	75.0%	75.0%	100.0%	75.0%	25.0%	100.0%	75.0%	50.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%

問10 問8で「日頃から取り組んでいる」「ある程度取り組んでいる」と回答した方に伺います。取り組みをされていて、地球温暖化の防止に役立つと思う項目は何ですか。（あてはまる番号をすべて選択）

地球温暖化対策の取組内容（問9）と地球温暖化の防止に役立つと思う取組（問10）の比較

単純集計

■ 地球温暖化対策の取組内容と地球温暖化の防止に役立つと思う項目を比較すると、「4.買い物時におけるマイバッグ等の利用」では91.3%が取組を行っているものの、役立つと思う回答は30%少ない61.3%となっており、その差は最も大きくなっています。一方で、「10.再生可能エネルギーの導入」では取組そのものは8.3%に留まっているものの、役立つと思う回答は48.5%となっており、その差は最も大きくなっています。

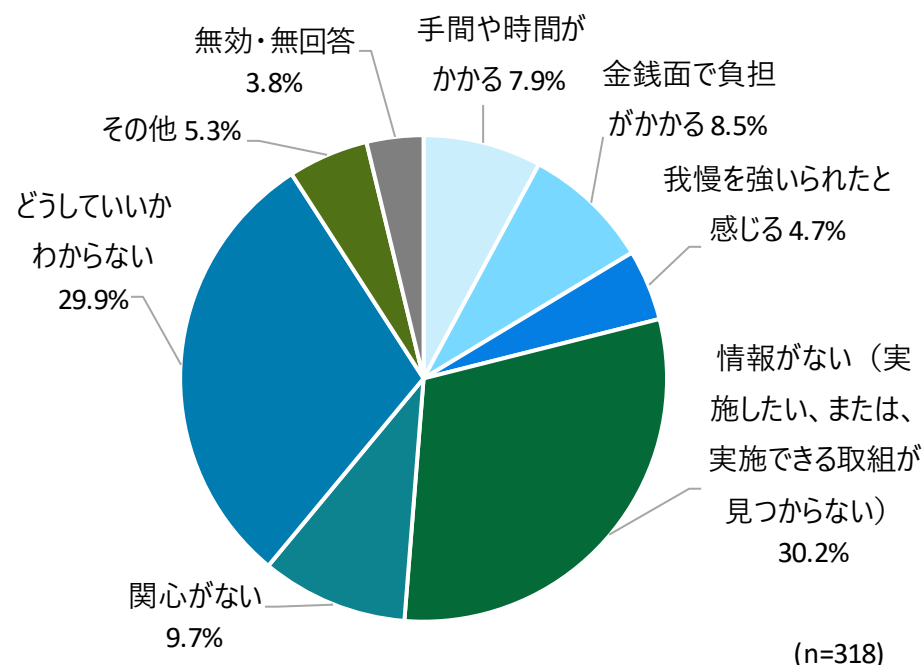


問11 問 8 で「あまり取り組んでいない」「全く取り組んでいない」と回答した方に伺います。地球温暖化対策に取り組んでいない理由として、最もあてはまる番号を 1 つ選び、○で囲んでください。

地球温暖化対策に取り組んでいない理由

単純集計

■ 地球温暖化対策に取り組んでいない理由は「情報がない（実施したい、または、実施できる取組が見つからない）」が30.2%で最も高く、次いで「どうしていいかわからない」が29.9%、「関心がない」が9.7%となっています。



〈その他の内容〉

- ・ 何が正しい取組みか、わからない
- ・ ビジネス色が強いと感じることが多い。環境に良い製品でも通常のものより劣ったり、高価なら購入しない。
- ・ 大して意味がないと思っている
- ・ 地球温暖化と温室効果ガスの関係に懐疑的である為

問11 問 8 で「あまり取り組んでいない」「全く取り組んでいない」と回答した方に伺います。地球温暖化対策に取り組んでいない理由として、最もあてはまる番号を 1 つ選び、○で囲んでください。

地球温暖化対策に取り組んでいない理由（年齢別）

クロス集計

- 地球温暖化対策に取り組んでいない理由を年齢別にみると、「60～69歳」「70歳以上」では「情報が無い（実施したい、または、実施できる取組が見つからない）」が最も高くなっています。「16～29歳」「30～39歳」「40～49歳」「50～59歳」では「どうしていいかわからない」が最も高く、次いで「情報が無い（実施したい、または、実施できる取組が見つからない）」となっています。
- 「16～29歳」では、「関心がない」が20.5%と、他の年齢層よりも高くなっています。

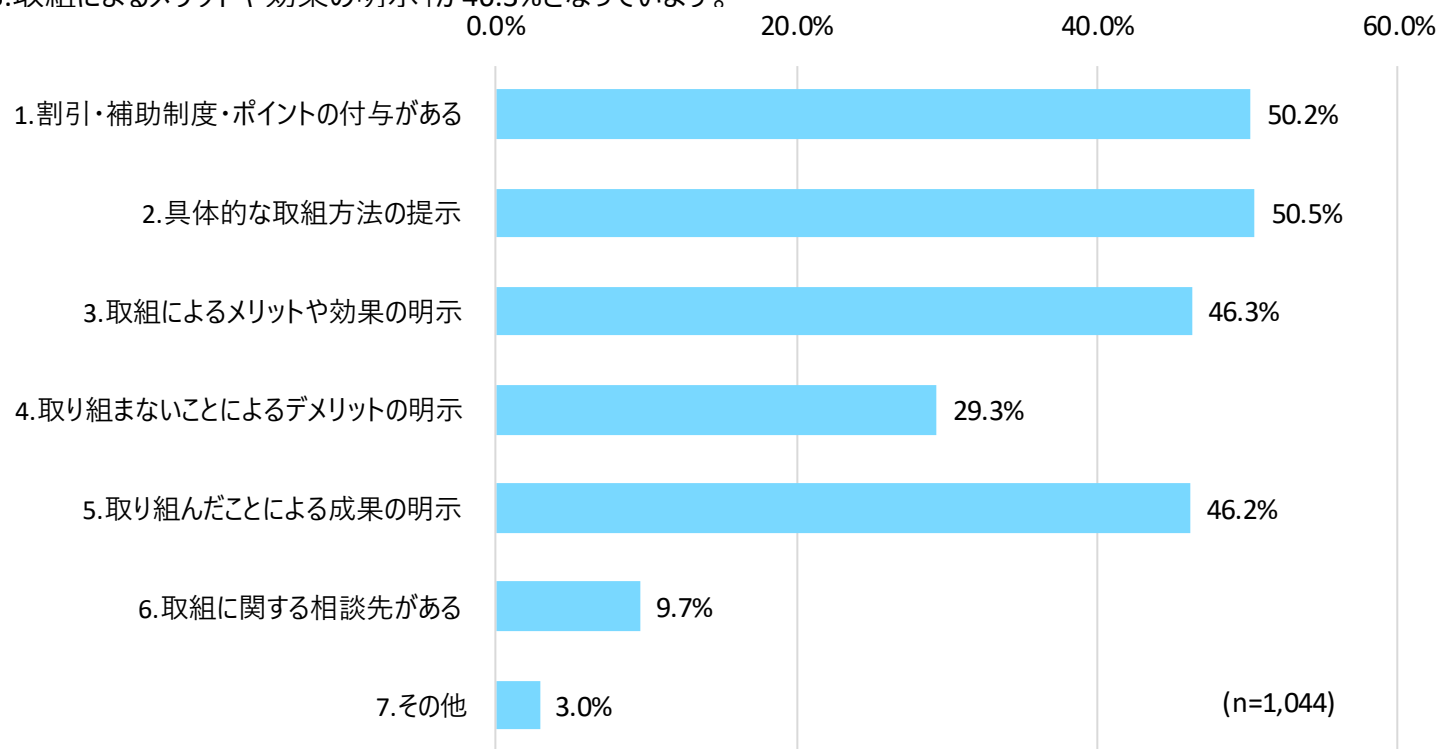
		n	手間や時間がかかる	金銭面で負担がかかる	我慢を強いられると感じる	情報が無い（実施したい、または、実施できる取組が見つからない）	関心がない	どうしていいかわからない	その他	無効・無回答
全体		318	7.9%	8.5%	4.7%	30.2%	9.7%	29.9%	5.3%	3.8%
年齢	16～29歳	44	13.6%	2.3%	4.5%	22.7%	20.5%	34.1%	2.3%	0.0%
	30～39歳	48	12.5%	10.4%	6.3%	25.0%	10.4%	29.2%	6.3%	0.0%
	40～49歳	52	5.8%	17.3%	0.0%	25.0%	5.8%	30.8%	5.8%	9.6%
	50～59歳	66	6.1%	4.5%	3.0%	31.8%	10.6%	34.8%	6.1%	3.0%
	60～69歳	36	11.1%	11.1%	5.6%	30.6%	5.6%	25.0%	5.6%	5.6%
	70歳以上	72	2.8%	6.9%	8.3%	40.3%	6.9%	25.0%	5.6%	4.2%
	無効・無回答	0	-	-	-	-	-	-	-	-

問12 どのようなきっかけがあれば、取組を実践できるようになると思いますか。あてはまる番号をすべて選び、○で囲んでください。

地球温暖化対策に取り組むきっかけ

単純集計

■ 地球温暖化対策の取組を実践できるようになると思うきっかけは、「2.具体的な取組方法の提示」が50.5%で最も高く、次いで「1.割引・補助制度・ポイントの付与がある」が50.2%、「3.取組によるメリットや効果の明示」が46.3%となっています。



〈その他の内容〉

- ・ 損得意識の改善。子供時代からの教育が重要。環境問題に関する冊子、映画などでのアピール。
- ・ 税金の使い道。
- ・ 製品や生活、価格が変化なく環境への配慮ができるか
- ・ 法律による規制

問12 どのようなきっかけがあれば、取組を実践できるようになると思いますか。あてはまる番号をすべて選び、○で囲んでください。

地球温暖化対策に取り組むきっかけ（年齢別）

クロス集計

- 地球温暖化対策の取組を実践できるようになると思うきっかけを年齢別にみると、「50～59歳」「60～69歳」「70歳以上」では「2.具体的な取組方法の提示」が最も高くなっています。「16～29歳」「30～39歳」「40～49歳」では「1.割引・補助制度・ポイントの付与がある」が最も高くなっています。次いで、「16～29歳」「40～49歳」では、「2.具体的な取組方法の提示」が高くなっており、「30～39歳」では、「3.取組によるメリットや効果の明示」が高くなっています。

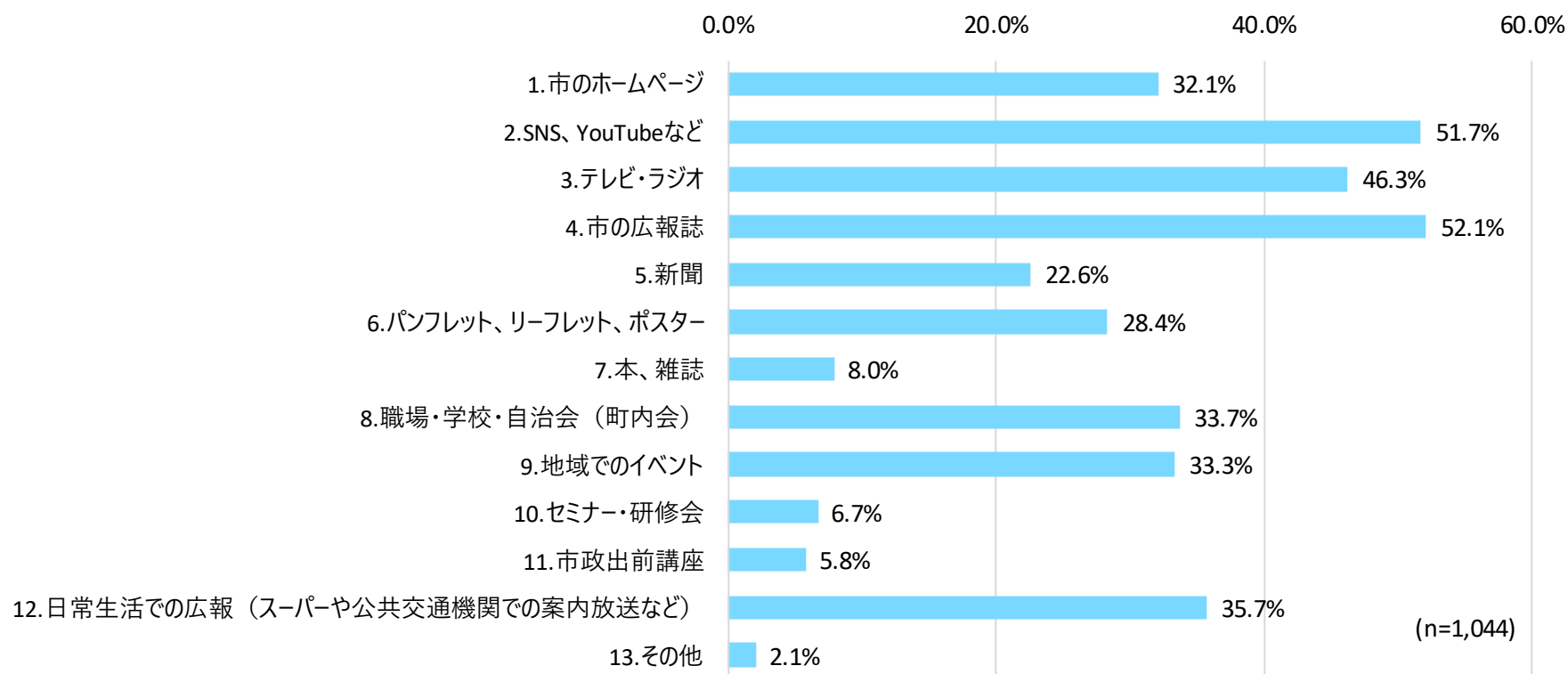
		n	1.割引・補助制度・ポイントの付与がある	2.具体的な取組方法の提示	3.取組によるメリットや効果の明示	4.取組まないことによるデメリットの明示	5.取組んだことによる成果の明示	6.取組に関する相談先がある	7.その他
全体		1,044	50.2%	50.5%	46.3%	29.3%	46.2%	9.7%	3.0%
年齢	16～29歳	99	58.6%	43.4%	40.4%	21.2%	38.4%	3.0%	3.0%
	30～39歳	100	71.0%	45.0%	48.0%	21.0%	46.0%	6.0%	2.0%
	40～49歳	169	66.9%	50.3%	46.7%	32.0%	45.0%	10.7%	3.6%
	50～59歳	203	53.7%	53.7%	47.8%	33.0%	52.2%	10.3%	3.9%
	60～69歳	171	48.5%	50.3%	43.3%	33.9%	46.2%	9.9%	3.5%
	70歳以上	298	30.2%	53.0%	48.0%	28.2%	45.0%	12.1%	2.0%
	無効・無回答	4	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%

問13 国や東京都、調布市などの地球温暖化対策をより多くの人に認識してもらうために有効と思う媒体や機会は何ですか。あてはまる番号をすべて選び、○で囲んでください。

対策の認知度向上に有効だと思う媒体や機会

単純集計

■ 地球温暖化対策の認知度向上に有効と思う媒体や機会は、「4.市の広報誌」が52.1%と最も高く、次いで「2.SNS、YouTubeなど」が51.7%、「3.テレビ・ラジオ」が46.3%となっています。



〈その他の内容〉

ネットニュースを見てる人の方が多く世代に応じたアナウンスの方法が重要、ふるさと納税、しつこいほど言いつづける事が大事、災害ドキュメンタリー放映を後押し、電車やバスの中吊り広告、割引などメリットのある活動、子供のころからの教育、折込、環境汚染の体験、ゴミカレンダー、ゴミ袋、広報車、LINEなどを活用した情報発信、YouTubeの動画広告（5~10秒程度

問13 国や東京都、調布市などの地球温暖化対策をより多くの人に認識してもらうために有効と思う媒体や機会は何ですか。あてはまる番号をすべて選び、○で囲んでください。

対策の認知度向上に有効だと思う媒体や機会（年齢別）

クロス集計

- 地球温暖化対策の認知度向上に有効と思う媒体や機会を年齢別にみると、「60～69歳」「70歳以上」では「4.市の広報誌」が最も高くなっています。「16～29歳」「30～39歳」「40～49歳」「50～59歳」では、「2.SNS、YouTubeなど」が最も高くなっています。次いで、「30～39歳」「40～49歳」「50～59歳」では、「4.市の広報誌」が高くなっており、「16～29歳」では「3.テレビ・ラジオ」、「8.職場・学校・自治会（町内会）」が高くなっています。

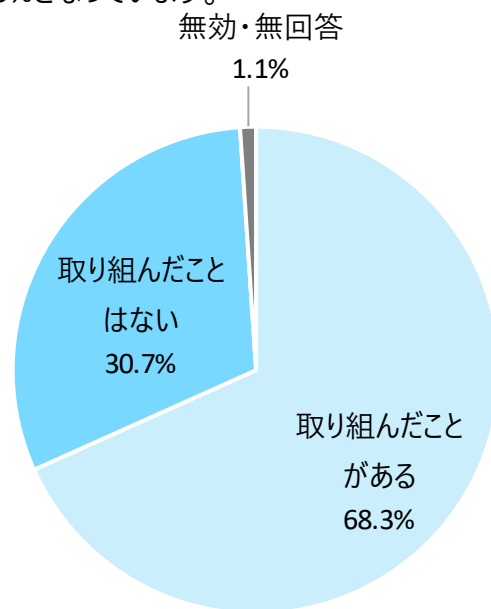
		n	1.市のホームページ	2.SNS、YouTubeなど	3.テレビ・ラジオ	4.市の広報誌	5.新聞	6.パンフレット、リーフレット、ポスター	7.本、雑誌	8.職場・学校・自治会（町内会）	9.地域でのイベント	10.セミナー・研修会	11.市政出前講座	12.日常生活での広報（スーパーや公共交通機関での案内放送な	13.その他
全体		1,044	32.1%	51.7%	46.3%	52.1%	22.6%	28.4%	8.0%	33.7%	33.3%	6.7%	5.8%	35.7%	2.1%
年齢	16～29歳	99	16.2%	71.7%	33.3%	20.2%	8.1%	21.2%	3.0%	33.3%	28.3%	2.0%	3.0%	35.4%	3.0%
	30～39歳	100	20.0%	78.0%	31.0%	48.0%	10.0%	26.0%	10.0%	31.0%	23.0%	6.0%	3.0%	34.0%	2.0%
	40～49歳	169	25.4%	67.5%	36.7%	48.5%	8.3%	23.7%	5.3%	43.8%	37.3%	6.5%	4.1%	37.3%	1.8%
	50～59歳	203	36.0%	61.1%	38.4%	51.2%	17.7%	26.1%	10.8%	34.0%	36.5%	7.9%	4.9%	41.9%	2.0%
	60～69歳	171	41.5%	50.3%	58.5%	52.6%	28.7%	32.7%	9.9%	33.9%	35.7%	8.2%	8.8%	37.4%	4.7%
	70歳以上	298	37.6%	21.5%	59.4%	66.4%	39.6%	33.6%	7.0%	28.9%	32.9%	7.0%	7.4%	30.2%	0.3%
	無効・無回答	4	0.0%	75.0%	50.0%	50.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%

問14 住宅の省エネ化・再エネ導入の取組として、以下に挙げるものを実施したことがありますか。あてはまる番号を1つ選んで、○で囲んでください。

住宅の省エネ化・再エネ導入の取組状況

単純集計・クロス集計

- 住宅の省エネ化・再エネ導入に「取り組んだことがある」と回答した割合は68.3%、「取り組んだことはない」は30.7%となっています。
- 「取り組んだことがある」と回答した割合を年齢別でみると、「60～69歳」では77.2%と他の年齢層と比較して最も高くなっています。一方、「16～29歳」は50.5%と最も低くなっています。
- 「取り組んだことがある」と回答した割合を住居の形態別にみると、「一戸建て（持ち家）」では78.0%と他の住居形態と比較して最も高くなっています。一方、「集合住宅（賃貸）」では47.2%と最も低くなっています。
- 「取り組んだことがある」と回答した割合を地球温暖化対策への関心度（問7）と比較すると、「関心がある」では75.4%となっている一方、「関心はない」では40.9%となっています。



(n=1,044)

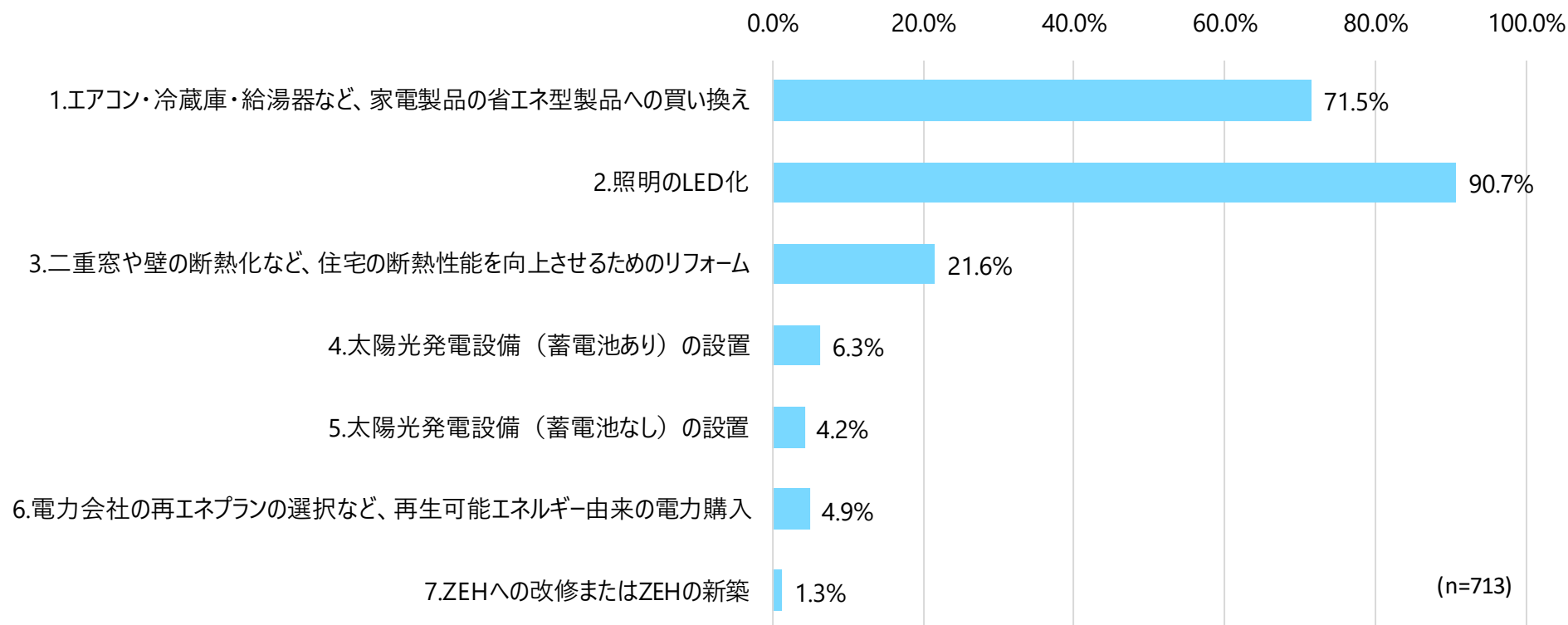
		n	取り組んだこと がある	取り組んだこと はない	無効・ 無回答
全体		1,044	68.3%	30.7%	1.1%
年齢	16～29歳	99	50.5%	49.5%	0.0%
	30～39歳	100	53.0%	47.0%	0.0%
	40～49歳	169	68.0%	32.0%	0.0%
	50～59歳	203	70.9%	29.1%	0.0%
	60～69歳	171	77.2%	21.1%	1.8%
	70歳以上	298	72.5%	24.8%	2.7%
	無効・無回答	4	75.0%	25.0%	0.0%
住居の 形態	一戸建て（持ち家）	460	78.0%	21.1%	0.9%
	一戸建て（借家）	17	52.9%	47.1%	0.0%
	集合住宅（分譲）	278	74.1%	24.8%	1.1%
	集合住宅（賃貸）	265	47.2%	51.7%	1.1%
	社宅・官舎・寮	16	50.0%	50.0%	0.0%
	シェアハウス	0	-	-	-
	その他	4	75.0%	0.0%	25.0%
地球温暖化 対策への 関心	無効・無回答	4	75.0%	25.0%	0.0%
	関心がある	349	75.4%	23.2%	1.4%
	どちらかと言えば関心がある	544	68.9%	30.0%	1.1%
	どちらかと言えば関心はない	110	46.4%	53.6%	0.0%
	関心はない	22	40.9%	59.1%	0.0%
	無効・無回答	19	78.9%	21.1%	0.0%

問15 問14で「取り組んだことがある」と回答した方に伺います。住宅の省エネ化・再エネ導入の取組のうち実施したことがある取組はどれですか。あてはまる番号をすべて選び、○で囲んでください。

実施したことがある省エネ化・再エネ導入の取組

単純集計

- 実施したことがある住宅省エネ化の取組は、「2.照明のLED化」が90.7%と最も高く、次いで「1.エアコン・冷蔵庫・給湯器など、家電製品の省エネ型製品への買い換え」が71.5%、「3.二重窓や壁の断熱化など、住宅の断熱性能を向上させるためのリフォーム」が21.6%となっています。
- 一方、「7.ZEHへの改修またはZEHの新築」は1.3%と最も低くなっています。



問15 問14で「取り組んだことがある」と回答した方に伺います。住宅の省エネ化・再エネ導入の取組のうち実施したことがある取組はどれですか。あてはまる番号をすべて選び、○で囲んでください。

実施したことがある省エネ化・再エネ導入の取組（年齢・住居の形態・関心別）

クロス集計

■ 「1.エアコン・冷蔵庫・給湯器など、家電製品の省エネ型製品への買い換え」、「3.二重窓や壁の断熱化など、住宅の断熱性能を向上させるためのリフォーム」は年齢層が高いほど実施率が高い傾向にあります。一方、「4.太陽光発電設備（蓄電池あり）の設置」は、「16～29歳」で実施率が最も高くなっています。

■ 実施したことがある住宅省エネ化の取組を住居の形態別にみると、「集合住宅（賃貸）」では、全体の実施率を下回る取組項目が多くなっています。

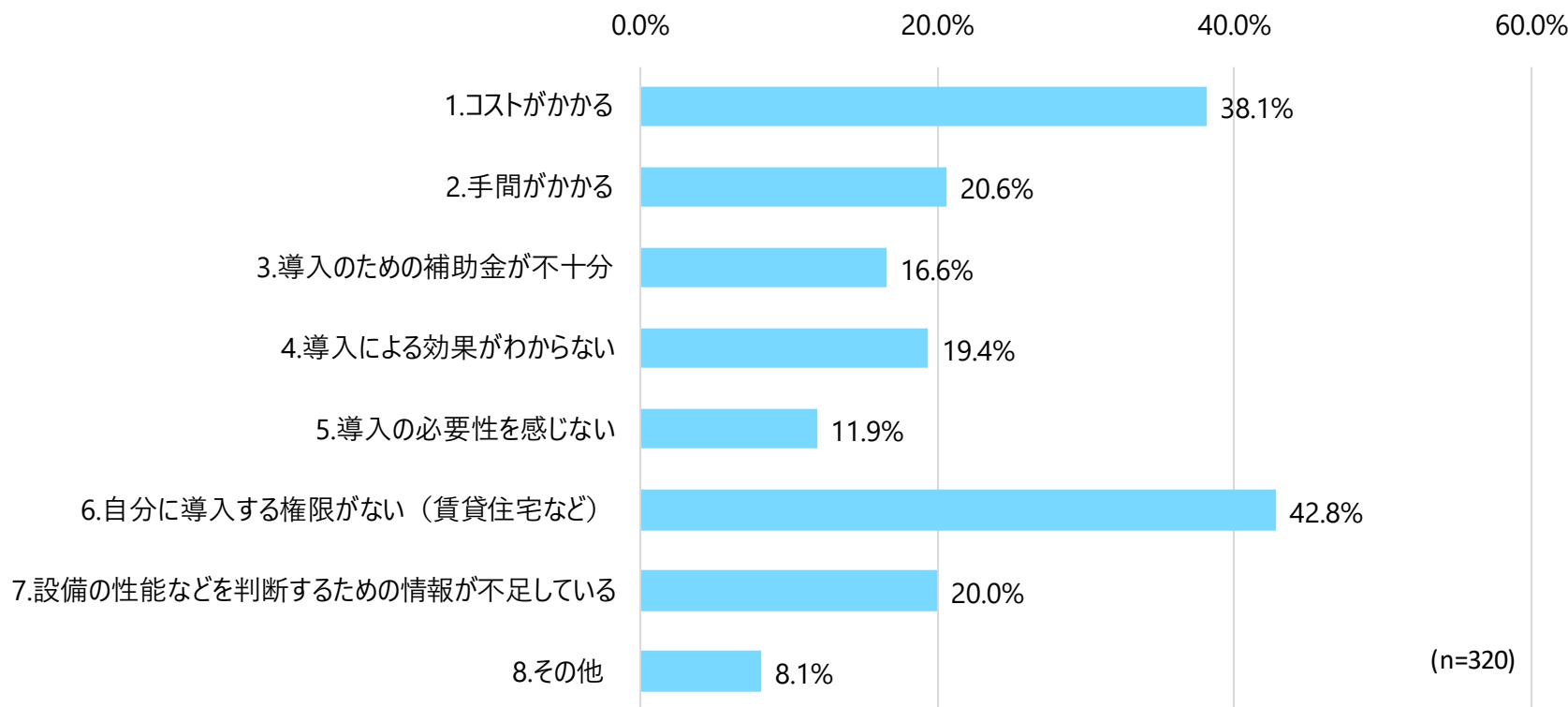
		n	1.エアコン・冷蔵庫・給湯器など、家電製品の省エネ型製品への買い換え	2.照明のLED化	3.二重窓や壁の断熱化など、住宅の断熱性能を向上させるためのリフォーム	4.太陽光発電設備（蓄電池あり）の設置	5.太陽光発電設備（蓄電池なし）の設置	6.電力会社の再生可能エネルギープランの選択など、再生可能エネルギー由来の電力購入	7.ZEHへの改修またはZEHの新築
全体		713	71.5%	90.7%	21.6%	6.3%	4.2%	4.9%	1.3%
年齢	16～29歳	50	40.0%	92.0%	10.0%	12.0%	2.0%	4.0%	0.0%
	30～39歳	53	62.3%	90.6%	17.0%	3.8%	3.8%	0.0%	7.5%
	40～49歳	115	70.4%	87.0%	13.9%	7.0%	2.6%	6.1%	0.9%
	50～59歳	144	74.3%	90.3%	18.1%	7.6%	4.9%	2.8%	1.4%
	60～69歳	132	72.7%	93.2%	22.0%	6.1%	3.8%	5.3%	0.8%
	70歳以上	216	79.6%	91.2%	31.5%	4.2%	5.6%	6.5%	0.5%
	無効・無回答	3	33.3%	100.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%
住居の形態	一戸建て（持ち家）	359	73.8%	91.6%	27.6%	11.1%	7.0%	5.0%	2.5%
	一戸建て（借家）	9	66.7%	77.8%	11.1%	11.1%	0.0%	22.2%	0.0%
	集合住宅（分譲）	206	77.2%	90.8%	22.3%	1.5%	1.5%	4.4%	0.0%
	集合住宅（賃貸）	125	56.8%	88.8%	4.8%	0.8%	0.8%	4.8%	0.0%
	社宅・官舎・寮	8	62.5%	87.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	シェアハウス	0	-	-	-	-	-	-	-
	その他	3	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地球温暖化対策への関心	無効・無回答	3	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
	関心がある	263	74.1%	90.1%	27.8%	7.6%	3.0%	9.1%	1.5%
	どちらかと言えば関心がある	375	71.7%	92.3%	17.3%	5.9%	4.5%	2.1%	0.8%
	どちらかと言えば関心はない	51	56.9%	88.2%	17.6%	5.9%	7.8%	0.0%	3.9%
	関心はない	9	44.4%	88.9%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無効・無回答		15	86.7%	73.3%	33.3%	0.0%	6.7%	20.0%	0.0%

問16 問14で「取り組んだことがない」と回答した方に伺います。住宅の省エネ化・再エネ導入の取組を行っていない理由として、あてはまる番号をすべて選び、○で囲んでください。

省エネ化・再エネ導入に取り組まない理由

単純集計

- 住宅の省エネ化・再エネ導入に取り組まない理由は、「6.自分に導入する権限がない（賃貸住宅など）」が42.8%と最も高く、次いで「1.コストがかかる」が38.1%、「2.手間がかかる」が20.6%となっています。
- 一方、「5.導入の必要性を感じない」が11.9%と、最も低くなっています。



〈その他の内容〉

住宅が築60年で省エネ投資する価値がない、まだ使用できるものを買い換えたりするのはもったいない、屋根の形状上設置しても十分なエネルギー供給が見込めない為設置せず、必要性を感じない、面倒、何をすればよいかわからないし具体的な取り組み方を知らなかった、住んでいるマンションが補助金の対象外

問16 問14で「取り組んだことがない」と回答した方に伺います。住宅の省エネ化・再エネ導入の取組を行っていない理由として、あてはまる番号をすべて選び、○で囲んでください。

省エネ化・再エネ導入に取り組まない理由（年齢・住居の形態・関心別）

クロス集計

- 住宅の省エネ化・再エネ導入に取り組まない理由を年齢別でみると、「16～29歳」「30～39歳」「40～49歳」「60～69歳」では、「6.自分に導入する権限がない（賃貸住宅など）」が最も高くなっています。「50～59歳」「70歳以上」では、「1.コストがかかる」が最も高くなっています。
- 住宅の省エネ化・再エネ導入に取り組まない理由を住居の形態別にみると、「一戸建て（借家）」「集合住宅（賃貸）」「社宅・官舎・寮」では、「6.自分に導入する権限がない（賃貸住宅など）」が最も高くなっています。「一戸建て（持ち家）」「集合住宅（分譲）」では、「1.コストがかかる」が最も高くなっています。

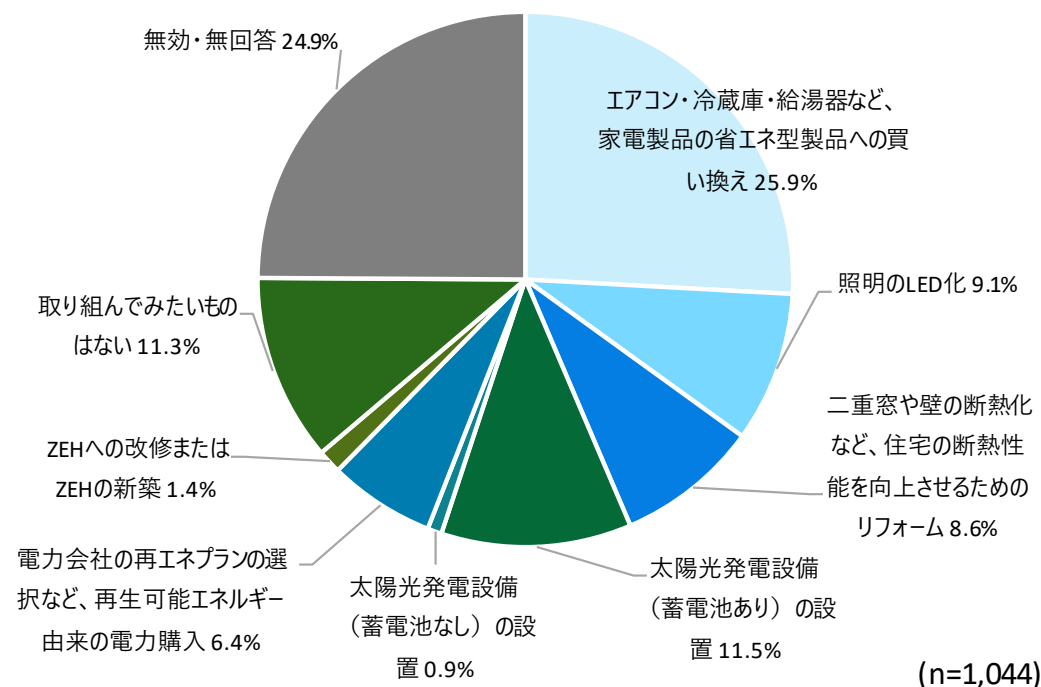
		n	1.コストがかかる	2.手間がかかる	3.導入のための補助金が不十分	4.導入による効果がわからない	5.導入の必要性を感じない	6.自分に導入する権限がない（賃貸住宅など）	7.設備の性能などを判断するための情報が不足している	8.その他
全体		320	38.1%	20.6%	16.6%	19.4%	11.9%	42.8%	20.0%	8.1%
年齢	16～29歳	49	28.6%	18.4%	8.2%	12.2%	16.3%	51.0%	12.2%	6.1%
	30～39歳	47	44.7%	23.4%	25.5%	23.4%	10.6%	51.1%	14.9%	2.1%
	40～49歳	54	35.2%	18.5%	25.9%	18.5%	18.5%	46.3%	14.8%	11.1%
	50～59歳	59	44.1%	25.4%	13.6%	23.7%	10.2%	42.4%	28.8%	8.5%
	60～69歳	36	38.9%	30.6%	13.9%	11.1%	5.6%	41.7%	11.1%	13.9%
	70歳以上	74	36.5%	12.2%	13.5%	23.0%	8.1%	31.1%	28.4%	8.1%
	無効・無回答	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
住居の形態	一戸建て（持ち家）	97	56.7%	26.8%	19.6%	27.8%	13.4%	6.2%	36.1%	9.3%
	一戸建て（借家）	8	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	62.5%	0.0%	12.5%
	集合住宅（分譲）	69	49.3%	31.9%	26.1%	24.6%	15.9%	23.2%	20.3%	7.2%
	集合住宅（賃貸）	137	20.4%	11.7%	10.9%	12.4%	8.8%	77.4%	9.5%	7.3%
	社宅・官舎・寮	8	25.0%	12.5%	12.5%	12.5%	0.0%	50.0%	12.5%	12.5%
	シェアハウス	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	無効・無回答	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
地球温暖化対策への関心	関心がある	81	38.3%	16.0%	13.6%	13.6%	7.4%	53.1%	25.9%	8.6%
	どちらかと言えば関心がある	163	42.3%	25.2%	19.0%	20.2%	9.2%	38.0%	19.0%	8.6%
	どちらかと言えば関心はない	59	30.5%	15.3%	11.9%	25.4%	15.3%	49.2%	16.9%	3.4%
	関心はない	13	23.1%	23.1%	23.1%	7.7%	53.8%	15.4%	7.7%	23.1%
	無効・無回答	4	25.0%	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%

問17 今後、あなたが取り組んでみたいと思う住宅の省エネ化・再エネ導入の取組はどれですか。あてはまる番号を1つ選んで、○で囲んでください。

今後取り組みたい住宅の省エネ化・再エネ導入の取組

単純集計

- 今後取り組みたい住宅の省エネ化・再エネ導入の取組は「エアコン・冷蔵庫・給湯器など、家電製品の省エネ型製品への買い換え」が25.9%と最も多く、次いで「太陽光発電設備（蓄電池あり）の設置」が11.5%、「取り組んでみたいものはない」が11.3%となっています。
- 一方、「太陽光発電設備（蓄電池なし）の設置」は0.9%と、最も低くなっています。



問17 今後、あなたが取り組んでみたいと思う住宅の省エネ化・再エネ導入の取組はどれですか。あてはまる番号を1つ選んで、○で囲んでください。

今後取り組みたい住宅の省エネ化・再エネ導入の取組（年齢・住居の形態・関心別）

クロス集計

- 今後取り組みたい住宅の省エネ化・再エネ導入の取組を年齢別でみると、どの年齢層においても「エアコン・冷蔵庫・給湯器など、家電製品の省エネ型製品への買い換え」が最も多くなっています。
- 今後取り組みたい住宅の省エネ化・再エネ導入の取組を住居の形態別でみると、「一戸建て（借家）」では「取り組んでみたいものはない」が最も高くなっています。
- 今後取り組みたい住宅の省エネ化・再エネ導入の取組を地球温暖化対策への関心別にみると、「どちらかと言えば関心はない」「関心はない」では、「エアコン・冷蔵庫・給湯器など、家電製品の省エネ型製品への買い換え」と「取り組んでみたいものはない」が同程度の割合となっています。

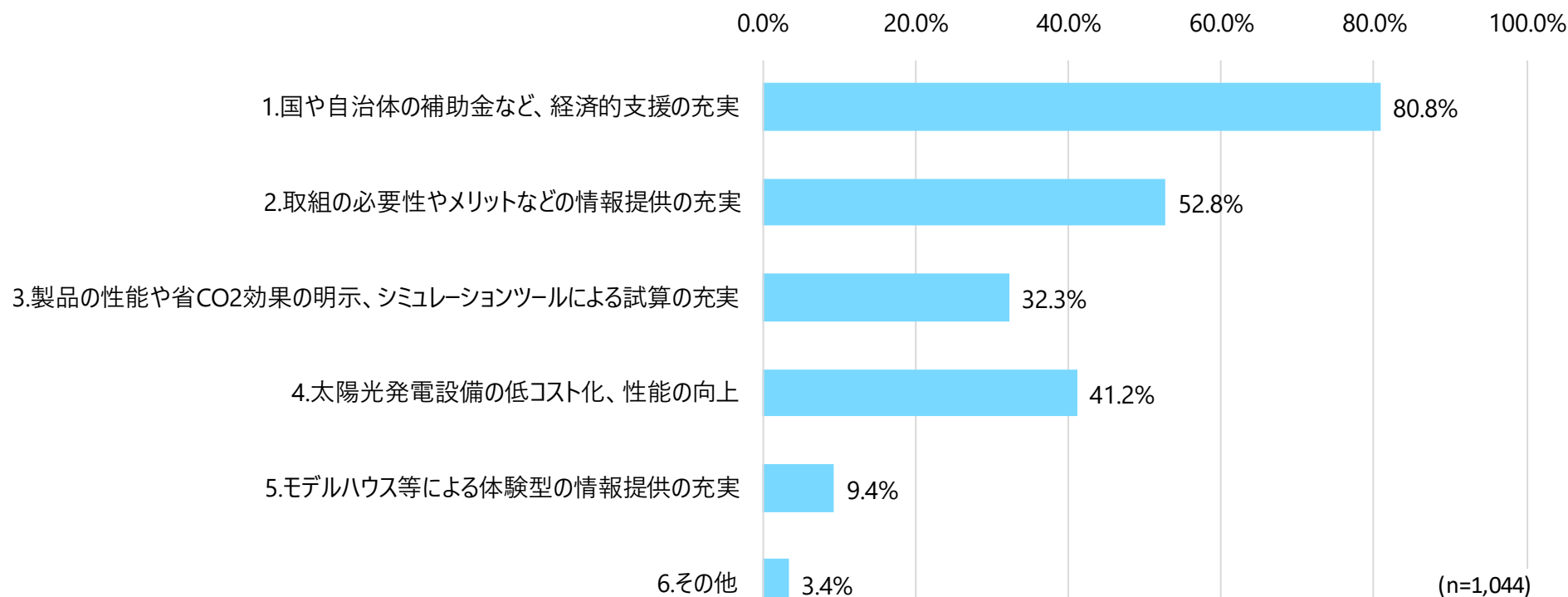
		n	エアコン・冷蔵庫・給湯器など、家電製品の省エネ型製品への買い換え	照明のLED化	二重窓や壁の断熱化など、住宅の断熱性能を向上させるためのリフォーム	太陽光発電設備（蓄電池あり）の設置	太陽光発電設備（蓄電池なし）の設置	電力会社の再生可能エネルギー由来の電力購入	ZEHへの改修またはZEHの新築	取り組んでみたいものはない	無効・無回答
全体		1,044	25.9%	9.1%	8.6%	11.5%	0.9%	6.4%	1.4%	11.3%	24.9%
年齢	16～29歳	99	29.3%	10.1%	7.1%	11.1%	3.0%	7.1%	2.0%	16.2%	14.1%
	30～39歳	100	36.0%	6.0%	8.0%	13.0%	0.0%	3.0%	2.0%	17.0%	15.0%
	40～49歳	169	25.4%	6.5%	8.3%	14.8%	0.0%	8.9%	1.8%	12.4%	21.9%
	50～59歳	203	28.6%	8.9%	10.3%	11.8%	0.0%	5.4%	1.5%	10.3%	23.2%
	60～69歳	171	17.0%	6.4%	5.8%	15.2%	1.2%	7.0%	1.2%	9.9%	36.3%
	70歳以上	298	24.8%	12.8%	10.1%	7.0%	1.3%	6.4%	1.0%	8.7%	27.9%
	無効・無回答	4	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
住居の形態	一戸建て（持ち家）	460	23.7%	7.8%	8.7%	17.0%	0.4%	6.1%	1.1%	10.0%	25.2%
	一戸建て（借家）	17	11.8%	11.8%	5.9%	0.0%	5.9%	0.0%	5.9%	23.5%	35.3%
	集合住宅（分譲）	278	27.3%	7.9%	10.8%	9.0%	1.4%	8.3%	2.2%	11.5%	21.6%
	集合住宅（賃貸）	265	28.7%	11.7%	6.0%	6.4%	0.4%	5.7%	1.1%	13.2%	26.8%
	社宅・官舎・寮	16	37.5%	18.8%	18.8%	0.0%	6.3%	6.3%	0.0%	6.3%	6.3%
	シェアハウス	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	4	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%
地球温暖化対策への関心	無効・無回答	4	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%
	関心がある	349	23.2%	6.0%	9.2%	11.5%	1.7%	7.7%	2.6%	8.3%	29.8%
	どちらかと言えば関心がある	544	27.2%	9.7%	9.0%	13.1%	0.6%	6.3%	0.7%	9.2%	24.3%
	どちらかと言えば関心はない	110	29.1%	14.5%	4.5%	5.5%	0.0%	2.7%	1.8%	28.2%	13.6%
	関心はない	22	31.8%	13.6%	0.0%	4.5%	0.0%	9.1%	0.0%	31.8%	9.1%
無効・無回答		19	10.5%	10.5%	21.1%	10.5%	0.0%	5.3%	0.0%	5.3%	36.8%

問18 今後、住宅の省エネ化・再エネ導入の取組を推進するのに必要と思うものはどれですか。あてはまる番号をすべて選び、○で囲んでください。

省エネ化・再エネ導入推進に必要と思う取組

単純集計

- 今後住宅の省エネ化・再エネ導入の取組を推進するために必要と思うものは、「1.国や自治体の補助金など、経済的支援の充実」が80.8%で最も高く、次いで「2.取組の必要性やメリットなどの情報提供の充実」が52.8%、「4.太陽光発電設備の低コスト化、性能の向上」が41.2%となっています。
- 一方で、「5.モデルハウス等による体験型の情報提供の充実」と回答した人は9.4%と低くなっています。



〈その他の内容〉

市中に事業所を迎え入れ省エネ化・再エネ化に取り組ませる、マンション等への太陽光発電設備の義務化、ガソリン価格や電力価格への補助をなくしエネルギーコストに反映、太陽光発電の地域別発電データを公開、省エネの可視化、教育現場での省エネ・再エネ教育の充実、賃貸物件のオーナーへの意識改革の促進、設備改修の柔軟化、法律による規制強化、省エネ商品の開発促進、断熱材など太陽光発電以外の省エネ技術の推進、国内資金の循環を重視、個人の省エネ貢献度をマイナポータルで可視化しポイント付与。

問18 今後、住宅の省エネ化・再エネ導入の取組を推進するのに必要と思うものはどれですか。あてはまる番号をすべて選び、○で囲んでください。

省エネ化・再エネ導入推進に必要と思う取組（年齢・住居の形態・関心別）

クロス集計

- 今後住宅の省エネ化・再エネ導入の取組を推進するために必要と思うものを年齢別、住居の形態別、地球温暖化対策への関心別にみると、どの層においても「1.国や自治体の補助金など、経済的支援の充実」が最も高くなっています。

		n	1.国や自治体の補助金など、経済的支援の充実	2.取組の必要性やメリットなどの情報提供の充実	3.製品の性能や省CO2効果の明示、シミュレーションツールによる試算の充実	4.太陽光発電設備の低コスト化、性能の向上	5.モデルハウス等による体験型の情報提供の充実	6.その他
全体		1,044	80.8%	52.8%	32.3%	41.2%	9.4%	3.4%
年齢	16～29歳	99	80.8%	46.5%	19.2%	39.4%	11.1%	1.0%
	30～39歳	100	89.0%	50.0%	30.0%	40.0%	14.0%	3.0%
	40～49歳	169	85.2%	50.9%	34.3%	39.6%	9.5%	5.9%
	50～59歳	203	81.3%	53.7%	30.0%	45.3%	9.4%	3.9%
	60～69歳	171	78.9%	52.6%	40.9%	44.4%	8.8%	4.7%
	70歳以上	298	77.2%	55.7%	32.2%	38.6%	7.4%	2.0%
	無効・無回答	4	25.0%	100.0%	75.0%	25.0%	25.0%	0.0%
住居の形態	一戸建て（持ち家）	460	82.6%	49.8%	29.8%	47.0%	8.0%	3.0%
	一戸建て（借家）	17	76.5%	58.8%	47.1%	47.1%	17.6%	5.9%
	集合住宅（分譲）	278	81.3%	56.5%	37.1%	37.8%	8.6%	2.2%
	集合住宅（賃貸）	265	78.1%	54.7%	30.6%	34.0%	12.1%	4.9%
	社宅・官舎・寮	16	81.3%	37.5%	31.3%	43.8%	6.3%	6.3%
	シェアハウス	0	-	-	-	-	-	-
	その他	4	75.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	無効・無回答	4	50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	25.0%	25.0%
地球温暖化対策への関心	関心がある	349	81.1%	56.7%	40.1%	49.0%	11.2%	4.6%
	どちらかと言えば関心がある	544	82.5%	52.4%	31.4%	41.0%	8.6%	2.6%
	どちらかと言えば関心はない	110	77.3%	48.2%	17.3%	17.3%	9.1%	1.8%
	関心はない	22	50.0%	22.7%	4.5%	27.3%	0.0%	13.6%
	無効・無回答	19	84.2%	52.6%	31.6%	57.9%	10.5%	5.3%

問19 ゼロカーボンシティを実現するために、あなたはどのようなことに取り組みたいと思いますか？ お考えがあればご記入ください。

ゼロカーボンシティ実現に向けた自身の取組（1/2）

回答内容

■ 自由記述回答では390件の回答（全体の37.4%）があり、主なコメント・ご意見は下記のとおりとなっています。

個人の取り組み	日常生活での省エネ・節約	・ 日常的に意識して行動します。 ・ 生活の中で省エネを意識します。 ・ エコバッグ携行、自動車の利用控えなどを続けたいです。
	ゴミの分別・リサイクル	・ ゴミ削減や環境配慮型企業のを積極的に購入する等の出来る範囲で取り組みたいです。 ・ ゴミが必要以上に出さないように買いすぎないことを意識しつつ、極力リサイクルに努めます。 ・ 集合住宅のゴミ分別レベルが低い為、改善されるべきだと思います。
	省エネ家電の導入	・ 自宅設備の改修は費用が高いため難しいが、家電買い替え時には省エネ家電を選択したいです。 ・ 家電の買い換えは高額なこともあり実践が難しい為、サポート制度があると嬉しいです。
教育・啓発活動	学校教育	・ 学校でも環境問題を意識するようプログラムを実施して、個々の意識を高める必要があると思います。 ・ 子供の頃から、学校の教育活動などで、理念や取り組みなどを身に付けていくべきだと思います。
	市民への広報・啓発	・ ゼロカーボンシティをはじめとして難しい横文字を使用せずに、環境に良いこととはどんなことなのかわかりやすく教えてもらいたいです。 ・ 生活の中で誰もが取り組めることを地域や学校、市報、市のイベント等で学べる機会があれば嬉しいです。 ・ 未来の子供達や孫たちのために環境問題に取り組みたいため、是非高齢者環境学習を提供してほしいです。 ・ 高齢者でも手軽にできる事を具体的に市報やテレビなどで教えてもらえると嬉しいです。

問19 ゼロカーボンシティを実現するために、あなたはどのようなことに取り組みたいと思いますか？ お考えがあればご記入ください。

ゼロカーボンシティ実現に向けた自身の取組（2/2）

回答内容

■ 自由記述回答では390件の回答（全体の37.4%）があり、主なコメント・ご意見は下記のとおりとなっています。

国・自治体による支援	補助金の充実	- 補助金がある内容であれば脱炭素化の取組を検討するため、補助金の充実が必要になると思います。 - そもそも補助金の存在を知らなければ検討の余地すらないため、補助金の周知が必要になると思います。
	公共交通機関の利用推進、脱炭素化推進	- 公共交通機関を積極的に利用してもらうべきです。 - 公共のバスや運輸会社の社用車のEV化を進めるべきです。
	再生可能エネルギーの推進	- 太陽光発電を分譲マンションにも積極的に斡旋して欲しいです。 - 風力発電、太陽光発電、地熱発電など国や自治体がもっと積極的に進めてほしいです。
技術の改善	住宅の断熱性向上	- 断熱性が低い古い住宅に対して、リフォームや建て替えをはじめとした強力な取り組みが必要だと思います。 - 住宅・事務所の断熱性能の向上に対する補助制度の創設、拡充が必要です。
	EV車の普及	- EV車の数を増やすべきだと思います。 - EVの充電ステーションを増やすことが必要です。
	太陽光発電の導入	- 市有施設の屋根の上や、駐車場に太陽光発電を導入するべきだと思います。 - 製造から使用後の廃棄までを考慮した太陽光発電の導入が必要だと思います。

事業者意識調査結果

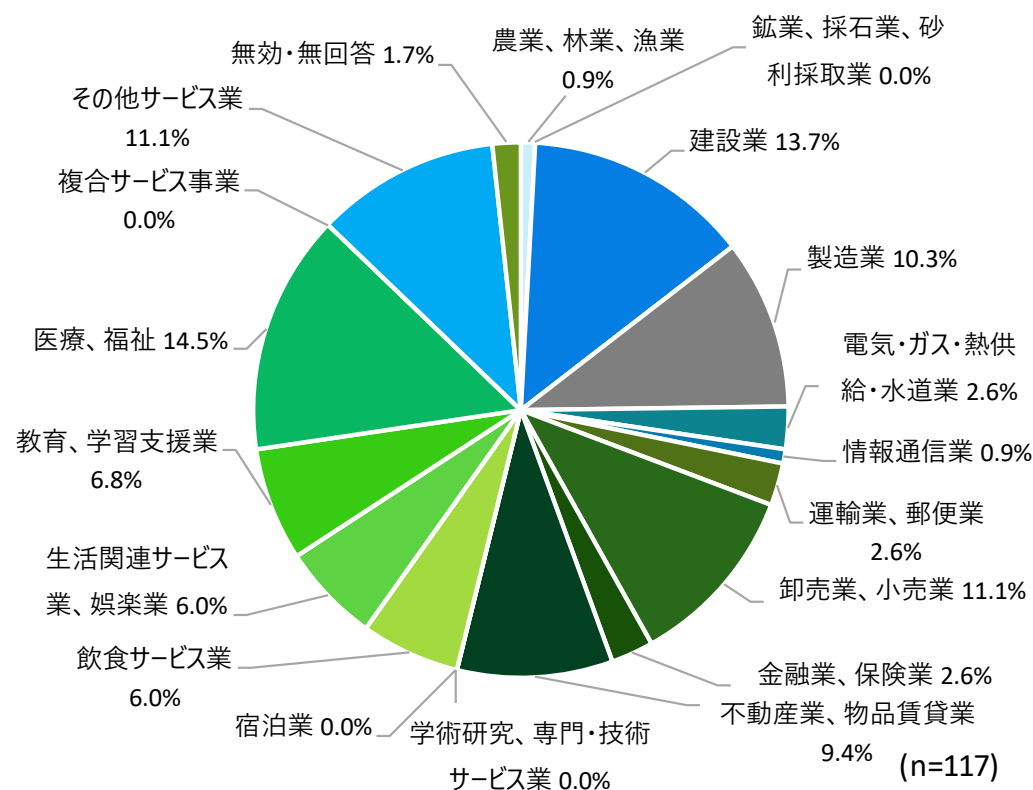
問1 あてはまる番号を1つ選び、○で囲んでください。

(1) 業種

業種

単純集計

■ 回答事業者の業種は、「医療、福祉」が14.5%で最も高く、次いで「建設業」が13.7%、「卸売業、小売業」が11.1%となっています。

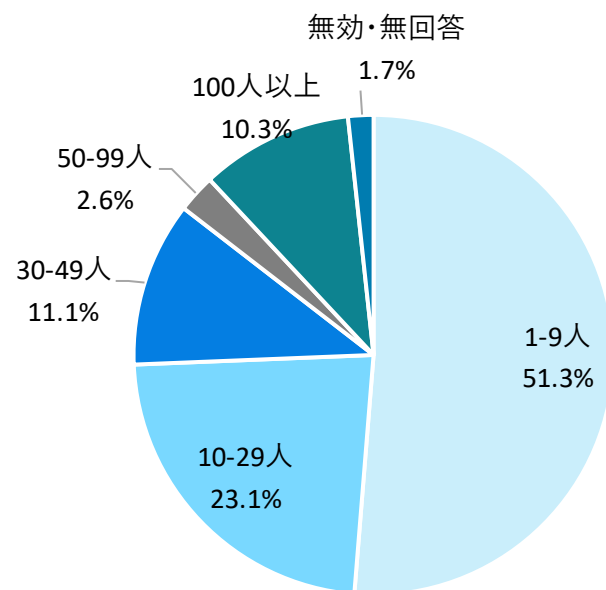


問 1 あてはまる番号を1つ選び、○で囲んでください。 (2) 従業員数 (3) 事業所の所有形態

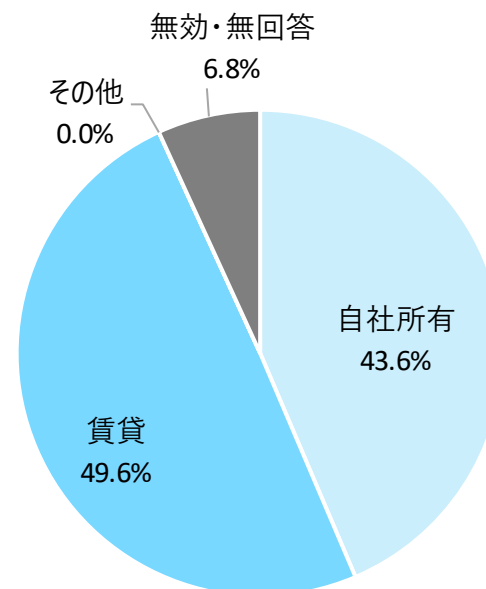
従業員数、事業所の所有形態

単純集計

- 回答事業所の従業員数は、「1-9人」が51.3%で最も高く、次いで「10-29人」が23.1%、「30-49人」が11.1%となっています。
- 事業所の自社所有率は43.6%となっています。



(n=117)



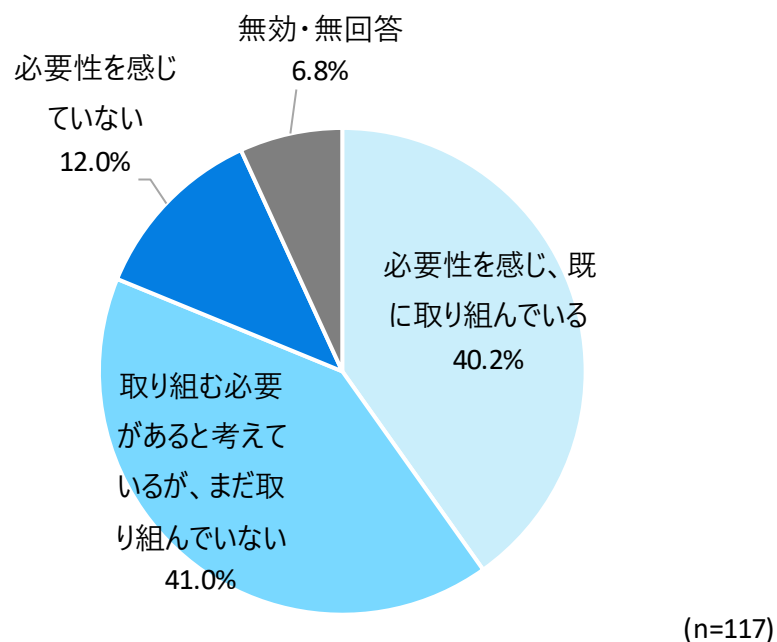
(n=117)

問2 経営や事業活動において脱炭素化に取り組む必要があると考えていますか。あてはまる番号を1つ選んで、○で囲んでください。

脱炭素化に取り組む必要性

単純集計・クロス集計

- 脱炭素化の必要性は、「取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない」と答えた事業者が41.0%と最も多く、次いで、「必要性を感じ、すでに取り組んでいる」が40.2%、「必要性を感じていない」が12.0%となっています。
- 業種別にみると、「製造業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「金融業、保険業」「教育、学習支援業」「その他サービス業」では、「必要性を感じ、すでに取り組んでいる」の割合が最も高くなっています。
- 従業員数別にみると、「10-99人」「100人以上」では「必要性を感じ、すでに取り組んでいる」が最も高くなっています。



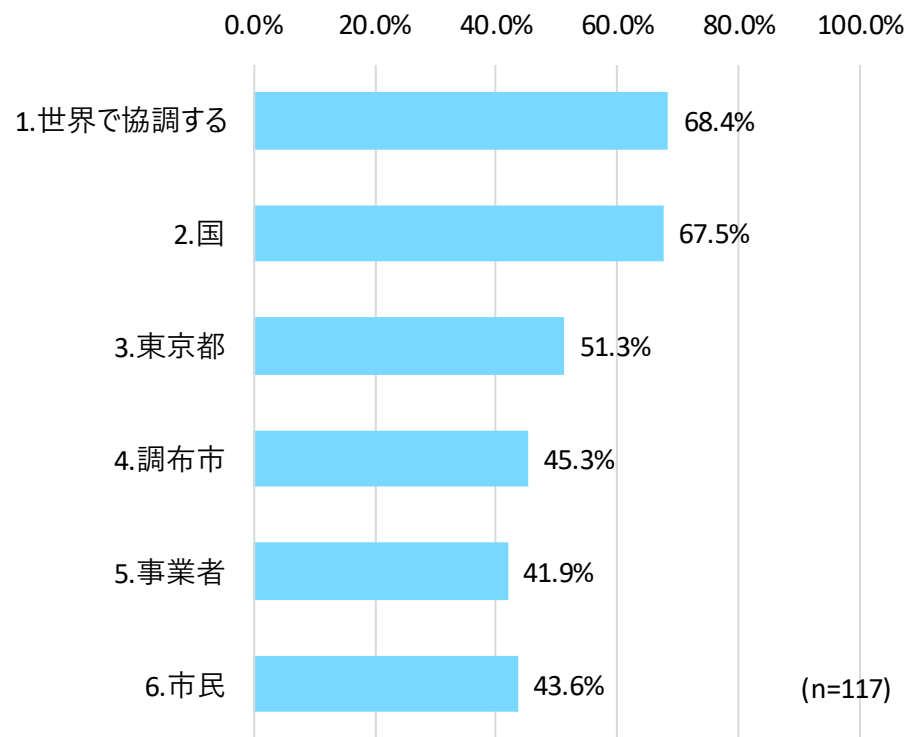
	n	必要性を感じ、既に取り組んでいる	取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない	必要性を感じていない	無効・無回答
全体	117	40.2%	41.0%	12.0%	6.8%
業種					
農業、林業、漁業	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	0	-	-	-	-
建設業	16	31.3%	37.5%	18.8%	12.5%
製造業	12	50.0%	33.3%	16.7%	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%
情報通信業	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業、郵便業	3	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸売業、小売業	13	46.2%	46.2%	7.7%	0.0%
金融業、保険業	3	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	11	27.3%	45.5%	18.2%	9.1%
学術研究、専門・技術サービス業	0	-	-	-	-
宿泊業	0	-	-	-	-
飲食サービス業	7	28.6%	71.4%	0.0%	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	7	42.9%	57.1%	0.0%	0.0%
教育、学習支援業	8	50.0%	25.0%	0.0%	25.0%
医療、福祉	17	29.4%	58.8%	11.8%	0.0%
複合サービス事業	0	-	-	-	-
その他サービス業	13	46.2%	23.1%	23.1%	7.7%
無効・無回答	2	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
従業員数					
1-9人	60	30.0%	41.7%	23.3%	5.0%
10-99人	43	48.8%	46.5%	0.0%	4.7%
100人以上	12	66.7%	25.0%	0.0%	8.3%
無効・無回答	2	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

問3 脱炭素化はどの主体が取り組むべきだと思いますか。取り組むべき団体であると思う項目に関して、あてはまる番号をすべて選び、○で囲んでください。

脱炭素化に取り組むべき主体

単純集計・クロス集計

- 地球温暖化対策に取り組むべき主体は、「1.世界で協調する」が68.4%と最も高く、次いで「2.国」が67.5%、「3.東京都」が51.3%となっています。
- 業種別にみると、「建設業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「卸売業、小売業」「不動産業、物品賃貸業」「教育、学習支援業」「その他サービス業」では、「2.国」の割合が「1.世界で協調する」を上回っています。
- 従業員数別にみると、「1-9人」「100人以上」では、「1.世界で協調する」の割合が最も高くなっています。



	n	1.世界で協調する	2.国	3.東京都	4.調布市	5.事業者	6.市民
全体	117	68.4%	67.5%	51.3%	45.3%	41.9%	43.6%
業種							
農業、林業、漁業	1	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	0	-	-	-	-	-	-
建設業	16	56.3%	62.5%	37.5%	37.5%	25.0%	31.3%
製造業	12	75.0%	58.3%	33.3%	41.7%	41.7%	33.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	3	33.3%	66.7%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%
情報通信業	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
運輸業、郵便業	3	66.7%	100.0%	66.7%	33.3%	33.3%	66.7%
卸売業、小売業	13	53.8%	61.5%	53.8%	38.5%	30.8%	38.5%
金融業、保険業	3	100.0%	100.0%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%
不動産業、物品賃貸業	11	54.5%	63.6%	72.7%	63.6%	63.6%	63.6%
学術研究、専門・技術サービス業	0	-	-	-	-	-	-
宿泊業	0	-	-	-	-	-	-
飲食サービス業	7	71.4%	42.9%	14.3%	14.3%	14.3%	28.6%
生活関連サービス業、娯楽業	7	100.0%	57.1%	42.9%	42.9%	28.6%	28.6%
教育、学習支援業	8	75.0%	87.5%	50.0%	37.5%	37.5%	37.5%
医療、福祉	17	88.2%	82.4%	76.5%	70.6%	64.7%	64.7%
複合サービス事業	0	-	-	-	-	-	-
その他サービス業	13	61.5%	69.2%	53.8%	53.8%	53.8%	46.2%
無効・無回答	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
従業員数							
1-9人	60	63.3%	60.0%	46.7%	45.0%	33.3%	38.3%
10-99人	43	72.1%	76.7%	55.8%	44.2%	48.8%	46.5%
100人以上	12	91.7%	83.3%	66.7%	58.3%	66.7%	66.7%
無効・無回答	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

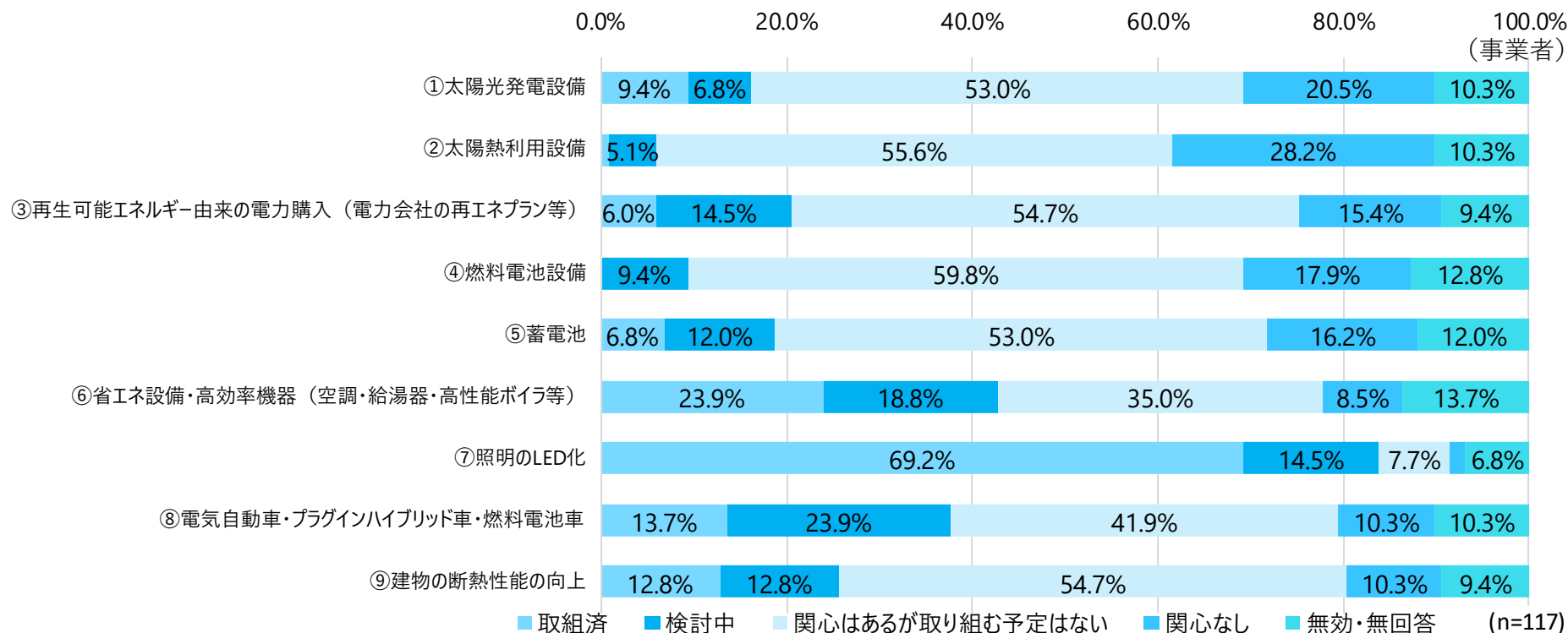
問4 事業所において脱炭素化につながる設備導入・利用状況等を教えてください。項目ごとに、あてはまる番号を1つ選んで、○で囲んでください。

脱炭素化につながる設備の導入・利用状況等

(1) 省エネ設備・再エネ利用設備等

単純集計

- 再エネ設備及び省エネ設備等の設備導入・利用状況のうち「取組済」の割合は、「⑦照明のLED化」が69.2%と最も高く、次いで「⑥省エネ設備・高効率機器（空調・給湯器・高性能ボイラ等）」が23.9%、「⑧電気自動車・プラグインハイブリッド車・燃料電池車」が13.7%となっています。



問4 事業所において脱炭素化につながる設備導入・利用状況等を教えてください。項目ごとに、あてはまる番号を1つ選んで、○で囲んでください。

(1) 省エネ設備・再エネ利用設備等（従業員数・所有形態別）（1/3）

クロス集計

- 「①太陽光発電設備」は、従業員数別にみると、「100人以上」では「取組済」が50.0%と最も高くなっています。所有形態別にみると、「自社所有」の「取組済」の割合が「賃貸」を上回っています。
- 「②太陽熱利用設備」は、従業員数別・所有形態別のすべての階層で「関心はあるが取り組む予定はない」が最も高くなっています。
- 「③再生可能エネルギー由来の電力購入」は、従業員数別・所有形態別のすべての階層で「関心はあるが取り組む予定はない」が最も高くなっています。所有形態別にみると、「賃貸」の「取組済」の割合が「自社所有」を上回っています。

			①太陽光発電設備					②太陽熱利用設備					③再生可能エネルギー由来の電力購入 （電力会社の再エネプラン等）					
			n	取組済	検討中	関心はあるが 取り組む 予定はない	関心なし	無効・無 回答	取組済	検討中	関心はあるが 取り組む 予定はない	関心なし	無効・無 回答	取組済	検討中	関心はあるが 取り組む 予定はない	関心なし	無効・無 回答
全体			117	9.4%	6.8%	53.0%	20.5%	10.3%	0.9%	5.1%	55.6%	28.2%	10.3%	6.0%	14.5%	54.7%	15.4%	9.4%
従業員数	1-9人		60	3.3%	5.0%	48.3%	30.0%	13.3%	0.0%	5.0%	46.7%	35.0%	13.3%	5.0%	8.3%	50.0%	23.3%	13.3%
	10-99人		43	7.0%	9.3%	69.8%	9.3%	4.7%	0.0%	4.7%	69.8%	20.9%	4.7%	7.0%	18.6%	62.8%	9.3%	2.3%
	100人以上		12	50.0%	8.3%	25.0%	16.7%	0.0%	8.3%	8.3%	58.3%	25.0%	0.0%	8.3%	33.3%	58.3%	0.0%	0.0%
	無効・無回答		2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
所有形態	自社所有		51	15.7%	5.9%	51.0%	21.6%	5.9%	2.0%	5.9%	56.9%	29.4%	5.9%	3.9%	17.6%	62.7%	11.8%	3.9%
	賃貸		58	5.2%	5.2%	58.6%	19.0%	12.1%	0.0%	3.4%	58.6%	25.9%	12.1%	6.9%	10.3%	51.7%	19.0%	12.1%
	その他	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無効・無回答		8	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	12.5%	25.0%	37.5%	25.0%	12.5%	25.0%	25.0%	12.5%	25.0%

問4 事業所において脱炭素化につながる設備導入・利用状況等を教えてください。項目ごとに、あてはまる番号を1つ選んで、○で囲んでください。

(1) 省エネ設備・再エネ利用設備等（従業員数・所有形態別）（2/3）

クロス集計

- 「④燃料電池設備」は、従業員数別・所有形態別のすべての階層で「関心はあるが取り組む予定はない」が最も高くなっています。
- 「⑤蓄電池」は、従業員数別にみると、「100人以上」では「取組済」が25.0%と、他の階層と比較して最も高くなっています。所有形態別にみると、「自社所有」の「取組済」の割合が「賃貸」を上回っています。
- 「⑥省エネ設備・高効率機器（空調・給湯器・高性能ボイラ等）」は、従業員数別にみると、「10-99人」では「取組済」の割合が最も高く、次いで、「関心はあるが取り組む予定はない」となっています。所有形態別にみると、「賃貸」の「取組済」の割合が「自社所有」を上回っています。

		④燃料電池設備						⑤蓄電池					⑥省エネ設備・高効率機器 (空調・給湯器・高性能ボイラ等)				
		n	取組済	検討中	関心はあるが 取り組む予 定はない	関心なし	無効・無 回答	取組済	検討中	関心はあるが 取り組む予 定はない	関心なし	無効・無 回答	取組済	検討中	関心はあるが 取り組む予 定はない	関心なし	無効・無 回答
全体		117	0.0%	9.4%	59.8%	17.9%	12.8%	6.8%	12.0%	53.0%	16.2%	12.0%	23.9%	18.8%	35.0%	8.5%	13.7%
従業員数	1-9人	60	0.0%	6.7%	55.0%	21.7%	16.7%	1.7%	11.7%	45.0%	26.7%	15.0%	11.7%	21.7%	36.7%	11.7%	18.3%
	10-99人	43	0.0%	11.6%	69.8%	11.6%	7.0%	9.3%	14.0%	67.4%	2.3%	7.0%	39.5%	18.6%	32.6%	4.7%	4.7%
	100人以上	12	0.0%	16.7%	58.3%	25.0%	0.0%	25.0%	8.3%	50.0%	16.7%	0.0%	33.3%	8.3%	41.7%	8.3%	8.3%
	無効・無回答	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
所有形態	自社所有	51	0.0%	11.8%	64.7%	13.7%	9.8%	11.8%	15.7%	54.9%	11.8%	5.9%	19.6%	21.6%	39.2%	9.8%	9.8%
	賃貸	58	0.0%	6.9%	60.3%	20.7%	12.1%	3.4%	8.6%	51.7%	20.7%	15.5%	25.9%	19.0%	34.5%	5.2%	15.5%
	その他	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無効・無回答	8	0.0%	12.5%	25.0%	25.0%	37.5%	0.0%	12.5%	50.0%	12.5%	25.0%	37.5%	0.0%	12.5%	25.0%	25.0%

問4 事業所において脱炭素化につながる設備導入・利用状況等を教えてください。項目ごとに、あてはまる番号を1つ選んで、○で囲んでください。

(1) 省エネ設備・再エネ利用設備等（従業員数・所有形態別）（3/3）

クロス集計

- 「⑦照明のLED化」は、従業員数別・所有形態別のすべての階層で「取組済」の割合が最も高くなっています。
- 「⑧電気自動車・プラグインハイブリッド車・燃料電池車」は、従業員数別にみると、「100人以上」で「取組済」が33.3%と、他の階層と比較して最も高くなっています。所有形態別にみると、すべての所有形態で「関心はあるが取り組む予定はない」が最も高くなっています。
- 「⑨建物の断熱性能の向上」は、従業員数別にみると、「100人以上」では「取組済」の割合が最も高くなっています。所有形態別にみると、「自社所有」の「取組済」の割合が「賃貸」を上回っています。

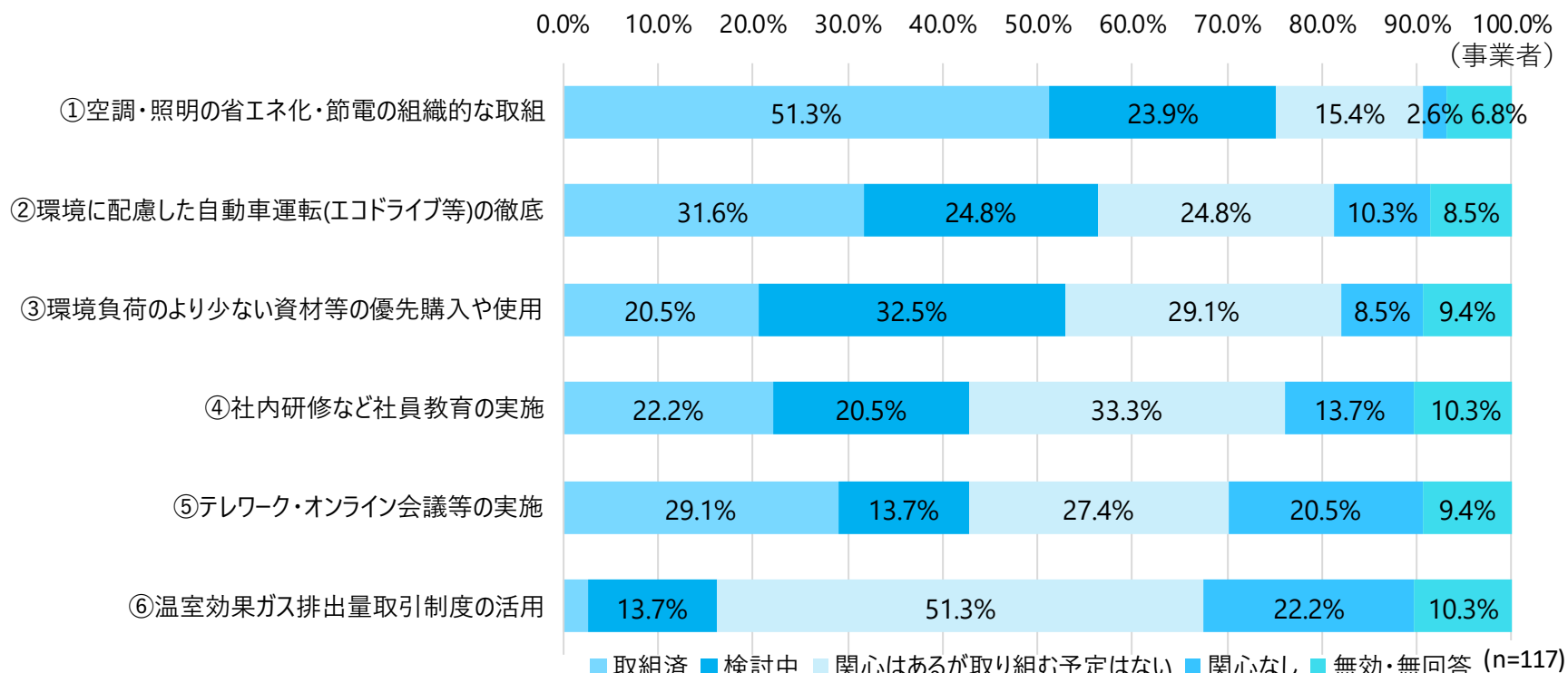
		⑦照明のLED化						⑧電気自動車・プラグインハイブリッド車・燃料電池車					⑨建物の断熱性能の向上				
		n	取組済	検討中	関心はあるが取り組む予定はない	関心なし	無効・無回答	取組済	検討中	関心はあるが取り組む予定はない	関心なし	無効・無回答	取組済	検討中	関心はあるが取り組む予定はない	関心なし	無効・無回答
全体		117	69.2%	14.5%	7.7%	1.7%	6.8%	13.7%	23.9%	41.9%	10.3%	10.3%	12.8%	12.8%	54.7%	10.3%	9.4%
従業員数	1-9人	60	58.3%	18.3%	11.7%	3.3%	8.3%	8.3%	23.3%	43.3%	11.7%	13.3%	8.3%	8.3%	53.3%	16.7%	13.3%
	10-99人	43	81.4%	14.0%	2.3%	0.0%	2.3%	16.3%	27.9%	41.9%	9.3%	4.7%	9.3%	18.6%	65.1%	4.7%	2.3%
	100人以上	12	91.7%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	33.3%	16.7%	41.7%	8.3%	0.0%	50.0%	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%
	無効・無回答	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
所有形態	自社所有	51	74.5%	15.7%	5.9%	2.0%	2.0%	13.7%	27.5%	41.2%	11.8%	5.9%	21.6%	17.6%	52.9%	3.9%	3.9%
	賃貸	58	63.8%	15.5%	10.3%	1.7%	8.6%	15.5%	20.7%	41.4%	10.3%	12.1%	6.9%	8.6%	56.9%	15.5%	12.1%
	その他	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無効・無回答	8	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	12.5%	50.0%	12.5%	25.0%

問4 事業所において脱炭素化につながる設備導入・利用状況等を教えてください。項目ごとに、あてはまる番号を1つ選んで、○で囲んでください。

(2) 社内での行動

単純集計

- 社内での行動のうち「取組済」の割合は、「①空調・照明の省エネ化・節電の組織的な取り組み」の割合が51.3%と最も高く、次いで「②環境に配慮した自動車運転(エコドライブ等)の徹底」が31.6%、「⑤テレワーク・オンライン会議等の実施」が29.1%となっています。



問4 事業所において脱炭素化につながる設備導入・利用状況等を教えてください。項目ごとに、あてはまる番号を1つ選んで、○で囲んでください。

(2) 社内での行動（従業員数・所有形態別）（1/2）

クロス集計

- 「①空調・照明の省エネ化・節電の組織的な取組」は、従業員数別・所有形態別のすべての階層で「取組済」の割合が最も高くなっています。
- 「②環境に配慮した自動車運転(エコドライブ)の徹底」は、従業員数別にみると、「1-9人」では「検討中」の割合が最も高く、それ以外の階層では「取組済」の割合が最も高くなっています。
- 「③環境負荷のより少ない資材等の優先購入や使用」は、従業員数別にみると、「100人以上」では「取組済」の割合が最も高くなっています。

		①空調・照明の省エネ化・節電の組織的な取組						②環境に配慮した自動車運転(エコドライブ等)の徹底					③環境負荷のより少ない資材等の優先購入や使用				
		n	取組済	検討中	関心はあるが取り組む予定はない	関心なし	無効・無回答	取組済	検討中	関心はあるが取り組む予定はない	関心なし	無効・無回答	取組済	検討中	関心はあるが取り組む予定はない	関心なし	無効・無回答
全体		117	51.3%	23.9%	15.4%	2.6%	6.8%	31.6%	24.8%	24.8%	10.3%	8.5%	20.5%	32.5%	29.1%	8.5%	9.4%
従業員数	1-9人	60	46.7%	25.0%	15.0%	5.0%	8.3%	25.0%	28.3%	20.0%	15.0%	11.7%	13.3%	35.0%	30.0%	10.0%	11.7%
	10-99人	43	53.5%	25.6%	18.6%	0.0%	2.3%	34.9%	23.3%	32.6%	7.0%	2.3%	18.6%	34.9%	32.6%	9.3%	4.7%
	100人以上	12	75.0%	16.7%	8.3%	0.0%	0.0%	58.3%	16.7%	25.0%	0.0%	0.0%	66.7%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%
	無効・無回答	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
所有形態	自社所有	51	51.0%	31.4%	17.6%	0.0%	0.0%	35.3%	27.5%	23.5%	9.8%	3.9%	19.6%	43.1%	27.5%	5.9%	3.9%
	賃貸	58	53.4%	19.0%	13.8%	5.2%	8.6%	29.3%	24.1%	25.9%	10.3%	10.3%	24.1%	24.1%	29.3%	10.3%	12.1%
	その他	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無効・無回答	8	37.5%	12.5%	12.5%	0.0%	37.5%	25.0%	12.5%	25.0%	12.5%	25.0%	0.0%	25.0%	37.5%	12.5%	25.0%

問4 事業所において脱炭素化につながる設備導入・利用状況等を教えてください。項目ごとに、あてはまる番号を1つ選んで、○で囲んでください。

(2) 社内での行動（従業員数・所有形態別） (2/2)

クロス集計

- 「④社内研修など社員教育の実施」は、従業員数別にみると、「100人以上」では「取組済」の割合が最も高くなっています。
- 「⑤テレワーク・オンライン会議等の実施」は、従業員数別にみると、「1-9人」では「関心はあるが取り組む予定はない」の割合が最も高く、「100人以上」では「取組済」の割合が最も高くなっています。
- 「⑥温室効果ガス排出量取引制度の活用」は、従業員数別・所有形態別のすべての階層で「関心はあるが取り組む予定はない」が最も高くなっています。「100人以上」では「取組済」が16.7%と、他の従業員数別の階層と比較して最も高くなっています。

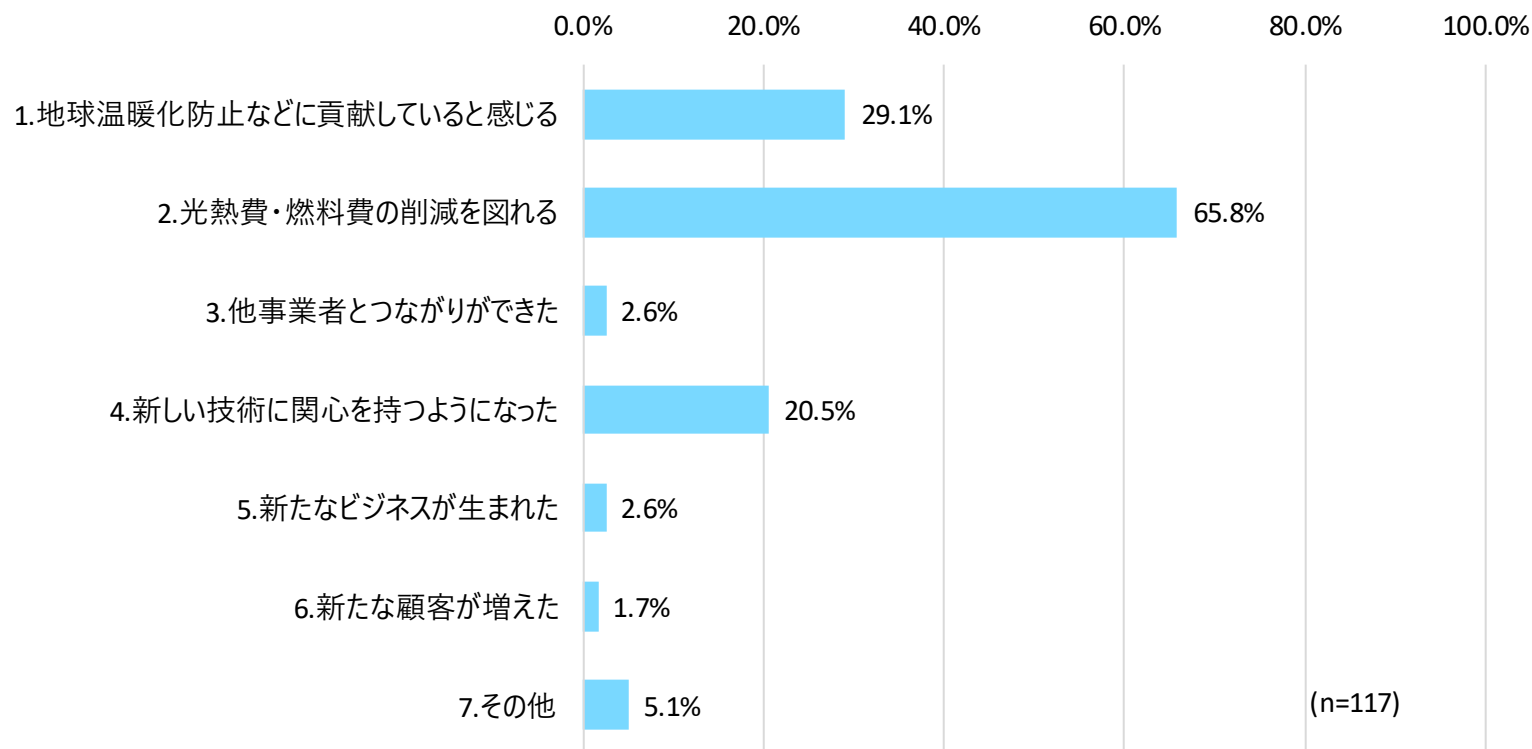
		④社内研修など社員教育の実施						⑤テレワーク・オンライン会議等の実施					⑥温室効果ガス排出量取引制度の活用				
		n	取組済	検討中	関心はあるが取り組む予定はない	関心なし	無効・無回答	取組済	検討中	関心はあるが取り組む予定はない	関心なし	無効・無回答	取組済	検討中	関心はあるが取り組む予定はない	関心なし	無効・無回答
全体		117	22.2%	20.5%	33.3%	13.7%	10.3%	29.1%	13.7%	27.4%	20.5%	9.4%	2.6%	13.7%	51.3%	22.2%	10.3%
従業員数	1-9人	60	15.0%	15.0%	36.7%	20.0%	13.3%	20.0%	10.0%	30.0%	26.7%	13.3%	1.7%	10.0%	45.0%	28.3%	15.0%
	10-99人	43	20.9%	32.6%	37.2%	4.7%	4.7%	27.9%	23.3%	27.9%	18.6%	2.3%	0.0%	16.3%	65.1%	16.3%	2.3%
	100人以上	12	66.7%	8.3%	8.3%	16.7%	0.0%	83.3%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	25.0%	41.7%	16.7%	0.0%
	無効・無回答	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
所有形態	自社所有	51	25.5%	21.6%	31.4%	15.7%	5.9%	27.5%	13.7%	37.3%	17.6%	3.9%	2.0%	17.6%	54.9%	21.6%	3.9%
	賃貸	58	22.4%	19.0%	36.2%	10.3%	12.1%	32.8%	13.8%	19.0%	22.4%	12.1%	3.4%	12.1%	48.3%	22.4%	13.8%
	その他	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無効・無回答	8	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	12.5%	12.5%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%	25.0%

問5 脱炭素化につながる設備を導入・利用して効果があると感じた点は何ですか。あてはまる番号をすべて選び、○で囲んでください。

脱炭素化につながる設備の導入効果

単純集計

- 設備導入の効果は、「2.光熱費・燃料費の削減を図れる」の割合が65.8%と最も高く、次いで「1.地球温暖化防止などに貢献していると感じる」が29.1%、「4.新しい技術に関心を持つようになった」が20.5%となっています。



〈その他の内容〉

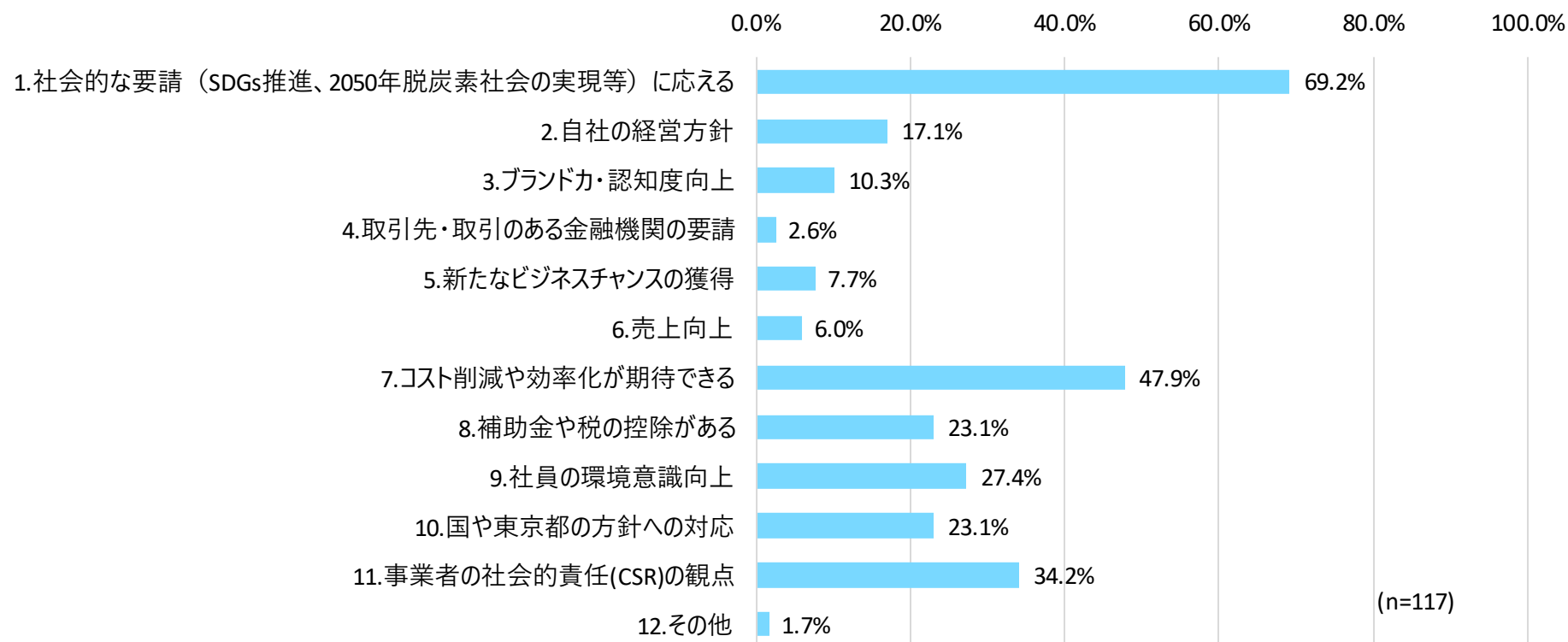
- ・ 導入、利用がない
- ・ 費用対効果が悪い
- ・ 電気代があがっているので効果が不明
- ・ まだわからない

問6 脱炭素化の活動に取り組んでいる、又は取り組む必要があると考えている理由は何ですか。 あてはまる番号をすべて選び、○で囲んでください。

脱炭素化を必要と考える理由

単純集計

- 脱炭素化を必要と考える理由は、「1.社会的な要請（SDGs推進、2050年脱炭素社会の実現等）に応える」の割合が69.2%と最も高く、次いで「7.コスト削減や効率化が期待できる」が47.9%、「11.事業者の社会的責任(CSR)の観点」が34.2%となっています。



〈その他の内容〉

- 次世代を意識した地球持続性に取り組む必要がある。

問6 脱炭素化の活動に取り組んでいる、又は取り組む必要があると考えている理由は何ですか。 あてはまる番号をすべて選び、○で囲んでください。

脱炭素化を必要と考える理由（業種・従業員数・所有形態別）

クロス集計

- 脱炭素化を必要と考える理由を業種別・従業員数別・所有形態別にみると、どの階層においても、「1.社会的な要請（SDGs推進、2050年脱炭素社会の実現等）にできる」の割合が最も高くなっています。

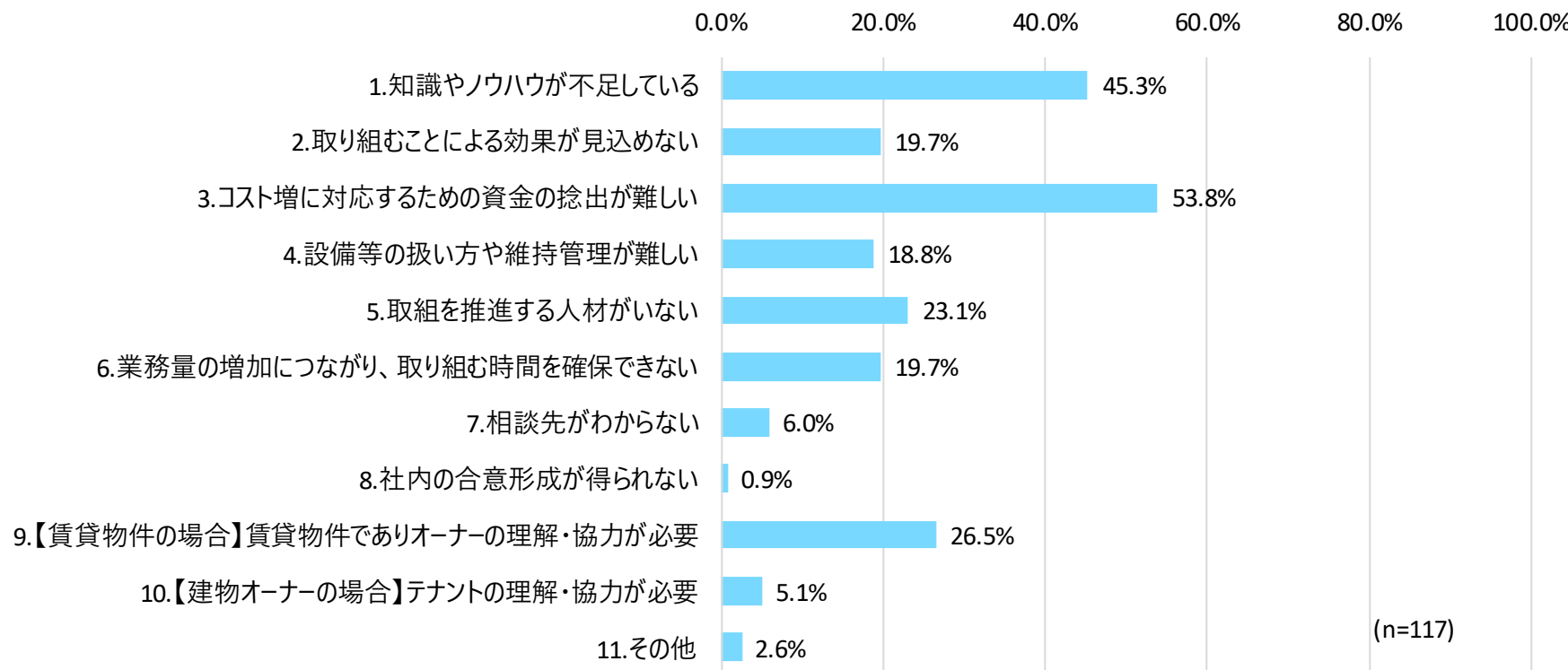
	n	1.社会的な 要請(SDGs推 進、2050年脱炭 素社会の実現等) にできる	2.自社の経 営方針	3.ブランドカ 認知度向上	4.取引先・取 引のある金融 機関の要請	5.新たなビジ ネスチャンスの 獲得	6.売上向上	7.コスト削減 や効率化が 期待できる	8.補助金や 税の控除が ある	9.社員の環 境意識向上	10.国や東京 都の方針へ の対応	11.事業者の 社会的責任 (CSR)の観点	12.その他
全体	117	69.2%	17.1%	10.3%	2.6%	7.7%	6.0%	47.9%	23.1%	27.4%	23.1%	34.2%	1.7%
業種													
農業、林業、漁業	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
建設業	16	68.8%	6.3%	6.3%	0.0%	12.5%	6.3%	18.8%	12.5%	25.0%	37.5%	31.3%	6.3%
製造業	12	83.3%	33.3%	16.7%	16.7%	16.7%	8.3%	50.0%	33.3%	33.3%	25.0%	25.0%	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	3	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業、郵便業	3	100.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	100.0%	66.7%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%
卸売業、小売業	13	61.5%	46.2%	23.1%	0.0%	15.4%	7.7%	46.2%	23.1%	46.2%	15.4%	30.8%	0.0%
金融業、保険業	3	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	11	63.6%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	45.5%	0.0%	9.1%	18.2%	27.3%	0.0%
飲食サービス業	7	57.1%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	42.9%	14.3%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	7	57.1%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	57.1%	28.6%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%
教育、学習支援業	8	87.5%	12.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	62.5%	50.0%	25.0%	37.5%	0.0%
医療、福祉	17	70.6%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	47.1%	11.8%	29.4%	23.5%	47.1%	0.0%
その他サービス業	13	61.5%	23.1%	15.4%	0.0%	15.4%	0.0%	61.5%	30.8%	38.5%	30.8%	69.2%	7.7%
無効・無回答	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
従業員数													
1-9人	60	60.0%	10.0%	3.3%	0.0%	6.7%	3.3%	36.7%	18.3%	13.3%	18.3%	26.7%	3.3%
10-99人	43	79.1%	20.9%	11.6%	4.7%	9.3%	11.6%	60.5%	23.3%	39.5%	25.6%	34.9%	0.0%
100人以上	12	91.7%	41.7%	41.7%	8.3%	8.3%	0.0%	66.7%	50.0%	58.3%	41.7%	75.0%	0.0%
無効・無回答	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
所有形態													
自社所有	51	76.5%	21.6%	15.7%	5.9%	7.8%	7.8%	49.0%	29.4%	27.5%	25.5%	41.2%	2.0%
賃貸	58	65.5%	13.8%	6.9%	0.0%	8.6%	5.2%	48.3%	19.0%	25.9%	22.4%	32.8%	1.7%
無効・無回答	51	74.5%	19.6%	9.8%	3.9%	7.8%	9.8%	56.9%	21.6%	39.2%	23.5%	29.4%	0.0%

問 7 脱炭素化に取り組む上での課題は何ですか。あてはまる番号をすべて選び、○で囲んでください。 (選択肢 9、10を選択する場合はどちらか 1 つ)

脱炭素化に取り組むうえでの課題

単純集計

- 取り組む上での課題は、「3.コスト増に対応するための資金の捻出が難しい」の割合が53.8%と最も高く、次いで「1.知識やノウハウが不足している」が45.3%、「9.【賃貸物件の場合】賃貸物件でありオーナーの理解・協力が必要」が26.5%となっています。



〈その他の内容〉

- ・ 設備投資の為に経費負担が増える。DX推進で逆に事務量増加、空調使用時間の増加、PC等の電気消費増加が起こっている。
- ・ 事務所では照明とエアコン位しか使わない。

問 7 脱炭素化に取り組む上での課題は何ですか。あてはまる番号をすべて選び、○で囲んでください。 (選択肢 9、10を選択する場合はどちらか 1 つ)

脱炭素化に取り組むうえでの課題（業種・従業員数・所有形態別）

クロス集計

- 取り組む上での課題を業種別にみると「農業、林業、漁業」「建設業」「医療、福祉」「その他サービス業」では、「1.知恵やノウハウが不足している」の割合が最も高くなっており、他業種では、「3.コスト増に対応するための資金の捻出が難しい」の割合が高くなっています。
- 従業員数別にみると、「10-99人」では、「1.知恵やノウハウが不足している」の割合が最も高く、その他の階層では「3.コスト増に対応するための資金の捻出が難しい」の割合が高くなっています。
- 所有形態別にみると、「賃貸」では、「1.知恵やノウハウが不足している」「9.【賃貸物件の場合】賃貸物件でありオーナーの理解・協力が必要」の割合が最も高くなっています。

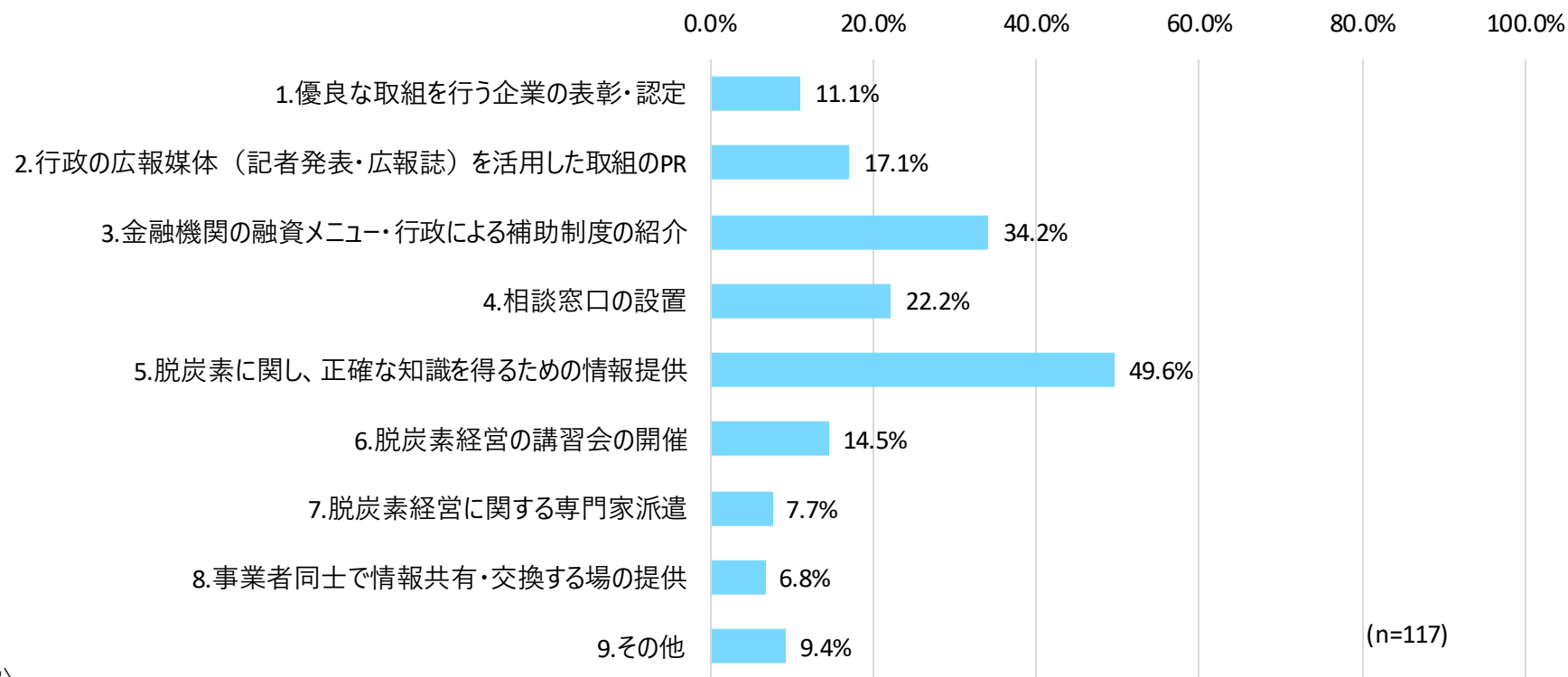
	n	1.知識やノウハウが不足している	2.取り組むことによる効果が見込めない	3.コスト増に対応するための資金の捻出が難しい	4.設備等の扱い方や維持管理が難しい	5.取組を推進する人材がいない	6.業務量の増加につながり、取り組む時間を確保できない	7.相談先がわからない	8.社内の合意形成が得られない	9.【賃貸物件の場合】賃貸物件でありオーナーの理解・協力が必要	10.【建物オーナーの場合】テナントの理解・協力が必要	11.その他
全体	117	45.3%	19.7%	53.8%	18.8%	23.1%	19.7%	6.0%	0.9%	26.5%	5.1%	2.6%
業種												
農業、林業、漁業	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	16	50.0%	25.0%	43.8%	31.3%	12.5%	18.8%	6.3%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
製造業	12	58.3%	58.3%	50.0%	8.3%	50.0%	8.3%	0.0%	0.0%	16.7%	8.3%	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	3	33.3%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%
情報通信業	1	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
運輸業、郵便業	3	100.0%	0.0%	100.0%	66.7%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
卸売業、小売業	13	7.7%	30.8%	61.5%	0.0%	23.1%	7.7%	15.4%	0.0%	15.4%	0.0%	0.0%
金融業、保険業	3	66.7%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	11	18.2%	27.3%	36.4%	27.3%	0.0%	18.2%	9.1%	0.0%	36.4%	36.4%	0.0%
飲食サービス業	7	28.6%	0.0%	57.1%	42.9%	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	7	42.9%	14.3%	71.4%	0.0%	14.3%	28.6%	14.3%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%
教育、学習支援業	8	62.5%	12.5%	62.5%	25.0%	12.5%	25.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%
医療、福祉	17	58.8%	0.0%	52.9%	5.9%	17.6%	23.5%	5.9%	0.0%	29.4%	5.9%	5.9%
その他サービス業	13	61.5%	23.1%	53.8%	23.1%	53.8%	23.1%	0.0%	7.7%	38.5%	0.0%	7.7%
無効・無回答	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
従業員数												
1-9人	60	40.0%	23.3%	51.7%	21.7%	20.0%	16.7%	10.0%	0.0%	35.0%	6.7%	5.0%
10-99人	43	55.8%	14.0%	51.2%	11.6%	23.3%	20.9%	2.3%	2.3%	23.3%	4.7%	0.0%
100人以上	12	41.7%	25.0%	83.3%	33.3%	41.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無効・無回答	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
所有形態												
自社所有	51	41.2%	23.5%	64.7%	25.5%	25.5%	25.5%	5.9%	0.0%	2.0%	5.9%	2.0%
賃貸	58	50.0%	15.5%	43.1%	15.5%	22.4%	17.2%	5.2%	1.7%	50.0%	5.2%	3.4%
無効・無回答	8	37.5%	25.0%	62.5%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%

問 8 脱炭素化を進めるにあたって、どのような支援が必要ですか。あてはまる番号をすべて選び、○で囲んでください。

脱炭素化を進めるために必要な支援

単純集計

- 脱炭素化を進めるために必要な支援は、「5.脱炭素に関し、正確な知識を得るための情報提供」が49.6%と最も高く、次いで「3.金融機関の融資メニュー・行政による補助制度の紹介」が34.2%、「2.行政の広報媒体（記者発表・広報誌）を活用した取組のPR」が17.1%となっています。
- 一方、「8.事業者同士で情報共有・交換する場の提供」は6.8%と最も低くなっています。



〈その他の内容〉

- ・ 照明はすべてLEDでエアコンは最新型を使用
- ・ 補助金
- ・ 環境負荷の少ない資材（リサイクル材）の使用した製品の指定（発注）及び受入

問 8 脱炭素化を進めるにあたって、どのような支援が必要ですか。あてはまる番号をすべて選び、○で囲んでください。

脱炭素化を進めるために必要な支援（業種・従業員数・所有形態別）

クロス集計

- 脱炭素化を進めるために必要な支援を業種別にみると、「金融業、保険業」「生活関連サービス業、娯楽業」では、「3.金融機関の融資メニュー・行政による補助制度の紹介」の割合が最も高くなっています。
- 規模別にみると、「100人以上」では、「2.行政の広報媒体（記者発表・広報誌）を活用した取組のPR」の割合が最も高くなっています。
- 所有形態別にみると、すべての所有形態で「5.脱炭素に関し、正確な知識を得るための情報提供」が最も高くなっています。

		n	1.優良な取組を行う企業の表彰・認定	2.行政の広報媒体(記者発表・広報誌)を活用した取組のPR	3.金融機関の融資メニュー・行政による補助制度の紹介	4.相談窓口の設置	5.脱炭素に関し、正確な知識を得るための情報提供	6.脱炭素経営の講習会の開催	7.脱炭素経営に関する専門家派遣	8.事業者同士で情報共有・交換する場の提供	9.その他
全体		117	11.1%	17.1%	34.2%	22.2%	49.6%	14.5%	7.7%	6.8%	9.4%
業種	農業、林業、漁業	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	16	18.8%	18.8%	37.5%	31.3%	56.3%	6.3%	6.3%	12.5%	6.3%
	製造業	12	8.3%	16.7%	41.7%	0.0%	50.0%	8.3%	25.0%	8.3%	8.3%
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
	情報通信業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	運輸業、郵便業	3	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	卸売業、小売業	13	15.4%	7.7%	23.1%	15.4%	38.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	金融業、保険業	3	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	11	9.1%	18.2%	27.3%	18.2%	36.4%	18.2%	9.1%	36.4%	9.1%
	飲食サービス業	7	14.3%	14.3%	14.3%	28.6%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	7	0.0%	0.0%	42.9%	28.6%	57.1%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%
	教育、学習支援業	8	12.5%	25.0%	87.5%	50.0%	75.0%	25.0%	25.0%	12.5%	12.5%
	医療、福祉	17	17.6%	29.4%	41.2%	29.4%	52.9%	35.3%	5.9%	0.0%	17.6%
	その他サービス業	13	7.7%	15.4%	7.7%	23.1%	46.2%	23.1%	0.0%	0.0%	23.1%
	無効・無回答	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
従業員数	1-9人	60	6.7%	11.7%	31.7%	23.3%	40.0%	13.3%	5.0%	6.7%	10.0%
	10-99人	43	14.0%	18.6%	39.5%	25.6%	69.8%	16.3%	11.6%	4.7%	7.0%
	100人以上	12	25.0%	41.7%	33.3%	8.3%	33.3%	16.7%	8.3%	16.7%	16.7%
	無効・無回答	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
所有形態	自社所有	51	11.8%	25.5%	45.1%	31.4%	49.0%	19.6%	11.8%	7.8%	3.9%
	賃貸	58	10.3%	12.1%	25.9%	15.5%	50.0%	12.1%	5.2%	6.9%	15.5%
	無効・無回答	8	12.5%	0.0%	25.0%	12.5%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

問 9 脱炭素化を加速させるために、事業者はどのようなことに取り組みたいと思いますか。お考えがあればご記入ください。

脱炭素化加速のための事業者の取組

回答内容

■ 自由記述回答では31件の回答（全体の26.5％）があり、主なコメント・ご意見は下記のとおりとなっています。

社内の取組	社員教育	- 組織的な節電、省力化、廃棄物削減等の取り組みを徹底することを通じて、従業員を教育します。 - 社員への教育と啓発を行います。環境に配慮した行動を促進するため、社員教育の一層の強化を行います。
	脱炭素化に向けた情報収集	- まずは正確な情報収集を行います。その上で小規模な企業でもできることから行なっていきます。 - DXと脱炭素が両立しない面が多々ありますので、どちらが得か比較する必要があり、検討しながら進めます。
省エネ・再エネに関する設備導入、ごみの削減	省エネ・再エネに関する設備導入	- 太陽光パネル設置の補助、助成および負担、火力電気からの脱却を進めます。 - EV車の導入、オフィスの電力消費量削減を進めます。 - 省エネ・リサイクル等を進めます。
	ごみの削減	飲食店として生ゴミを少なくします。①割りばしを少なくします。②冷凍食品を増やし、野菜くずを少なくします。水の使用量を少なくします。
行政への要望	情報提供	- 各々の取組に対してどのくらいの効果があるのか具体的にわかりやすい指標が必要です。それを行政に示してほしいです。 - まだまだ理解力、取り組む力、知識が少ないため、年に回数を設けての説明会などがあると望ましいです。
	補助金の充実	- EVや環境負荷の少ない先進技術の物品の購入は、既存技術製品に比べて高額になる傾向があるため、行政からの補助金の充実を希望します。 - イニシャル・ランニングコストと補助金の活用を踏まえたうえで、導入の可否を検討することになりますので、事業者が取り組みやすくなるスキームを各種提示いただければと思います。そのような助成制度を見逃さないように注視していきます。

市民意識調査 調査票

調布市 地球温暖化に関する市民意識調査

市民の皆様へ

日頃より、市政運営に対しましてご理解とご協力をいただき、厚く御礼申し上げます。

市は、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を目指し、「調布市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の改定を令和7年度に予定しています。

この調査は、皆様のご意見を、計画改定や今後の取組に活かすことを目的として行うものです。調査の実施に当たりましては、調布市に住民登録をしている満16歳以上の方から、約3000人を選出させていただきます。

ご多忙のところお手数をおかけしますが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願いいたします。

令和6年12月

調布市長 長友 貴樹

■ご回答にあたってのお願い

- 本調査は無記名です。回答結果はこの調査の集計・分析のみに活用し、それ以外には使用いたしません。
- 調査は個人を対象としています。お送りした封筒に書かれているあて名の方ご本人がご記入ください。
- 特にことわり書きがない限り、全ての質問にお答えください。
- 回答は問1から順に、質問ごとに用意した答えの中から、あなたのお考えに近いものの番号に○をつけてお答えください。なお、質問によっては、1つだけ選んでいただく場合と、複数選んでいただく場合がありますので、各質問に従ってお答えください。
- 質問の回答で、「その他」を選んでいた場合は、（ ）内にその内容を具体的に記入ください。

ご記入いただいた調査票は、同封の返信用封筒（切手不要）に入れ、

令和7年1月10日（金）までに郵便ポストへ投函してください。

※本調査は、インターネットでもご回答いただけます。

スマートフォン、タブレット端末から右記のQRコード、もしくは下記のURLから回答ページにアクセスしていただき、ご回答ください。
インターネットで回答いただいた場合には、本調査票の郵送は不要です。
【回答フォームURL】 <https://forms.office.com/e/na2BE2FUht>



■本調査に関する問い合わせ先

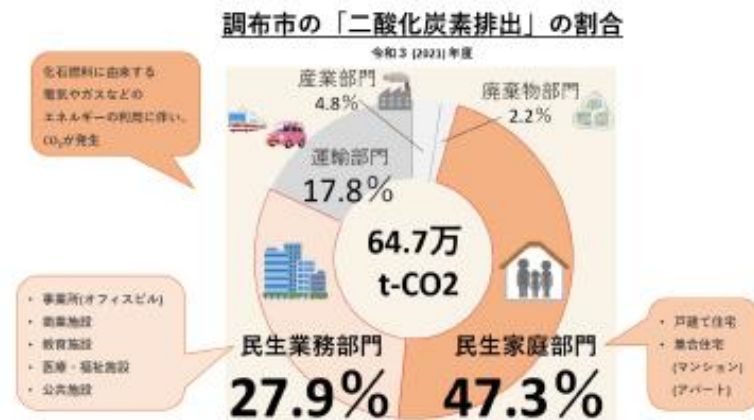
調布市 環境部 環境政策課 Tel: 042-481-7086（直通） e-mail: kankyou@city.chofu.lg.jp

■「ゼロカーボンシティ」とは？

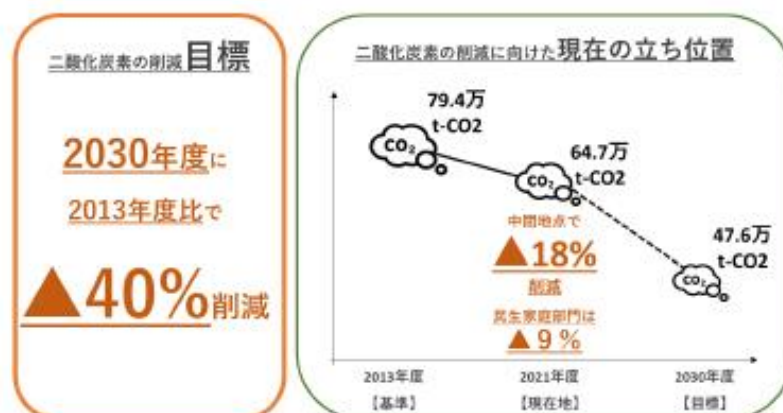
地球温暖化が原因とされる気候変動は、今年の夏の猛暑や近年の集中豪雨などの自然災害の激甚化をもたらし、私たちの生活や経済活動にも影響を及ぼす身近で大きな脅威となっています。

令和3年4月に、市と市議会は、気候変動への危機意識を共有するとともに、豊かであるおののある調布市の自然環境を次世代に引き継ぎ、暮らしと社会を持続可能なものとしていくため、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を目指すことを宣言しました。

調布市の二酸化炭素排出は約8割が住宅や事業所(オフィスやビル)



市民・事業者を含む調布市全体で省エネルギー化の徹底、再生可能エネルギー導入に取り組む必要があります



I. あなたご自身のことについて

問1 性別について、あてはまる番号を1つ選び、○で囲んでください。

1. 男性	2. 女性	3. 回答しない
-------	-------	----------

問2 年齢（令和6年12月1日時点）について、あてはまる番号を1つ選び、○で囲んでください。

1. 16～29歳	2. 30～39歳	3. 40～49歳
4. 50～59歳	5. 60～69歳	6. 70歳以上

問3 お住まいの地区について、あてはまる番号を1つ選び、○で囲んでください。

「町名」			
《西部地域》	《北部地域》	《南部地域》	《東部地域》
1. 飛田給	7. 佐瀬町	13. 小島町	20. 菊野台
2. 上石原	8. 柴崎	14. 市田	21. 東つつじヶ丘
3. 富士見町	9. 深大寺元町	15. 国領町	22. 西つつじヶ丘
4. 下石原	10. 深大寺北町	16. 調布ヶ丘	23. 入間町
5. 西町	11. 深大寺東町	17. 八雲台	24. 仙川町
6. 野水	12. 深大寺南町	18. 多摩川	25. 緑ヶ丘
		19. 染地	26. 若葉町

問4 住居の築年数について、あてはまる番号を1つ選び、○で囲んでください。

1. 新築（1年未満）	2. 1年～5年	3. 6年～10年	4. 11年～15年
5. 16年～20年	6. 21年～25年	7. 26年～30年	8. 30年以上

問5 住居の形態について、あてはまる番号を1つ選び、○で囲んでください。

1. 一戸建て（持ち家）	2. 一戸建て（借家）	3. 集合住宅（分譲）	4. 集合住宅（賃貸）
5. 社宅・官舎・寮	6. シェアハウス	7. その他（ ）	

II. 地球温暖化に対する取組について

問6 調布市が2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指すゼロカーボンシティを宣言していることを知っていますか。あてはまる番号を1つ選んで、○で囲んでください。

1. 知っている
2. 知らない

問7 あなたは、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガス削減などの地球温暖化対策について関心がありますか。あてはまる番号を1つ選んで、○で囲んでください。

1. 関心がある
2. どちらかと言えば関心がある
3. どちらかと言えば関心はない
4. 関心はない

問8 あなたは、現在、地球温暖化対策にどの程度取り組んでいますか。あてはまる番号を1つ選んで、○で囲んでください。

1. 日頃から取り組んでいる	→問9へ
2. ある程度取り組んでいる	→問9へ
3. あまり取り組んでいない	→問11へ
4. 全く取り組んでいない	→問11へ

問9 問8で「日頃から取り組んでいる」「ある程度取り組んでいる」と回答した方に伺います。あなたは、地球温暖化対策としてどのような取組をしていますか。あてはまる番号をすべて選び、○で囲んでください。

1. 家庭内でのこまめな節電や省エネルギー行動
2. 環境に配慮した商品の積極的な購入
3. 自動車の利用を控え、公共交通機関や自転車の積極的な利用や徒歩での移動
4. 買い物時におけるマイバッグ等の利用
5. マイボトル（水筒）の利用
6. 置き配や宅配ロッカーなどの利用（宅配便の再配達を防ぐため）
7. ごみの減量化・再利用・リサイクルなど資源の有効利用
8. 省エネルギー性能の高い電気製品などの積極的な購入
9. 燃費の良い自動車の購入
10. 再生可能エネルギー※（太陽光発電システムや太陽熱利用システム※など）の導入
11. 身近な緑化活動
12. 地球温暖化防止に取り組んでいる事業者の応援
13. その他（ ）

※再生可能エネルギー：太陽光・風力・地熱・中小水力・バイオマスなどのエネルギーのこと。
温室効果ガスを排出せず、国内で生産できることから、エネルギー安全保障にも寄与できる有望かつ多様で、重要な低炭素の国産エネルギー源とされている。

※太陽熱利用システム：太陽の熱エネルギーを太陽集熱器に集め、熱媒体を暖め給湯や冷暖房などに活用するシステム。太陽のエネルギーから電気ではなく、温水などの「熱」を生むという点で太陽光発電とは異なるもの。

出所：資源エネルギー庁 HP

問 10 問 8 で「日頃から取り組んでいる」「ある程度取り組んでいる」と回答した方に伺います。

取り組みをしていて、地球温暖化の防止に役立つと思う項目は何ですか。あてはまる番号をすべて選び、○で囲んでください。

1. 家庭内でのこまめな節電や省エネルギー行動
2. 環境に配慮した商品の積極的な購入
3. 自転車の利用を控え、公共交通機関や自転車の積極的な利用や徒歩での移動
4. 買い物時におけるマイバッグ等の利用
5. マイボトル（水筒）の利用
6. 置き配や宅配ロッカーなどの利用（宅配便の再配達を防ぐため）
7. ごみの減量化・再利用・リサイクルなど資源の有効利用
8. 省エネルギー性能の高い電気製品などの積極的な購入
9. 燃費の良い自動車の購入
10. 再生可能エネルギー（太陽光発電システムや太陽熱利用システムなど）の導入
11. 身近な緑化活動
12. 地球温暖化防止に取り組んでいる事業者の応援
13. その他（ ）

問 11 問 8 で「あまり取り組んでいない」「全く取り組んでいない」と回答した方に伺います。

地球温暖化対策に取り組んでいない理由として、最もあてはまる番号を1つ選び、○で囲んでください。

1. 手間や時間がかかる
2. 金銭面で負担がかかる
3. 我慢を強いられると感じる
4. 情報が無い（実施したい、または、実施できる取組が見つからない）
5. 関心がない
6. どうしていいかわからない
7. その他（ ）

問 12 どのようなきっかけがあれば、取組を実践できるようになると思いますか。あてはまる番号をすべて選び、○で囲んでください。

1. 割引・補助制度・ポイントの付与がある
2. 具体的な取組方法の提示
3. 取組によるメリットや効果の明示
4. 取り組まないことによるデメリットの明示
5. 取り組んだことによる成果の明示
6. 取組に関する相談先がある
7. その他（ ）

問 13 国や東京都、調布市などの地球温暖化対策をより多くの人に認識してもらうために有効と思う媒体や機会は何ですか。あてはまる番号をすべて選び、○で囲んでください。

1. 市のホームページ	2. SNS、YouTube など
3. テレビ・ラジオ	4. 市の広報誌
5. 新聞	6. パンフレット、リーフレット、ポスター
7. 本、雑誌	8. 職場・学校・自治会（町内会）
9. 地域でのイベント	10. セミナー・研修会
11. 市政出前講座	12. 日常生活での広報（スーパーや公共交通機関での案内放送など）
13. その他（ ）	

III. 住宅の省エネ化・再エネ導入の取組について

問 14 住宅の省エネ化・再エネ導入の取組として、以下に挙げるものを実施したことがありますか。あてはまる番号を1つ選んで、○で囲んでください。

1. 取り組んだことがある ー問 15 へ
2. 取り組んだことはない ー問 16 へ

<住宅の省エネ化・再エネ導入の取組>

- エアコン・冷蔵庫・給湯器など、家電製品の省エネ型製品への買い換え
- 照明のLED化
- 二重窓や壁の断熱化など、住宅の断熱性能を向上させるためのリフォーム
- 太陽光発電設備・蓄電池の設置
- 電力会社の再エネプランの選択など、再生可能エネルギー由来の電力購入
- ZEH[®]への改修・新築（ZEH：上記の要素をすべて取り入れた次世代型のエコ住宅のこと）

※ZEH（ゼッチ／ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）：家庭で使用するエネルギーと、太陽光発電などで創るエネルギーをバランスして、1年間で消費するエネルギーの量を実質的にゼロ以下にする家になること

出所：資源エネルギー庁 HP

問 15 問 14 で「取り組んだことがある」と回答した方に伺います。

住宅の省エネ化・再エネ導入の取組のうち実施したことがある取組はどれですか。あてはまる番号をすべて選び、○で囲んでください。

1. エアコン・冷蔵庫・給湯器など、家電製品の省エネ型製品への買い換え
2. 照明のLED化
3. 二重窓や壁の断熱化など、住宅の断熱性能を向上させるためのリフォーム
4. 太陽光発電設備（蓄電池あり）の設置
5. 太陽光発電設備（蓄電池なし）の設置
6. 電力会社の再エネプランの選択など、再生可能エネルギー由来の電力購入
7. ZEH への改修または ZEH の新築

問 16 問 14で「取り組んだことがない」と回答した方に伺います。

住宅の省エネ化・再エネ導入の取組を行っていない理由として、あてはまる番号をすべて選び、○で囲んでください。

1. コストがかかる
2. 手間がかかる
3. 導入のための補助金が不十分
4. 導入による効果がわからない
5. 導入の必要性を感じない
6. 自分に導入する権限がない（賃貸住宅など）
7. 設備の性能などを判断するための情報が不足している
8. その他（ ）

問 17 今後、あなたが取り組んでみたいと思う住宅の省エネ化・再エネ導入の取組はどれですか。あてはまる番号を1つ選んで、○で囲んでください。

1. エアコン・冷蔵庫・給湯器など、家電製品の省エネ型製品への買い換え
2. 照明のLED化
3. 二重窓や壁の断熱化など、住宅の断熱性能を向上させるためのリフォーム
4. 太陽光発電設備（蓄電池あり）の設置
5. 太陽光発電設備（蓄電池なし）の設置
6. 電力会社の再エネプランの選択など、再生可能エネルギー由来の電力購入
7. ZEHへの改修またはZEHの新築
8. 取り組んでみたいものはない

問 18 今後、住宅の省エネ化・再エネ導入の取組を推進するのに必要と思うものはどれですか。あてはまる番号をすべて選び、○で囲んでください。

1. 国や自治体の補助金など、経済的支援の充実
2. 取組の必要性やメリットなどの情報提供の充実
3. 製品の性能や省CO ₂ 効果の明示、シミュレーションツールによる試算の充実
4. 太陽光発電設備の低コスト化、性能の向上
5. モデルハウス等による体験型の情報提供の充実
6. その他（ ）

IV. その他

問 19 ゼロカーボンシティを実現するために、あなたはどのようなことに取り組めばよいと思いますか？お考えがあればご記入ください。

設問は以上です。最後までご協力いただき、誠にありがとうございました。

ご記入いただいた調査票は、同封の封筒（切手不要）に入れて、**令和7年1月10日（金）までに郵便ポストへ投函**してください。

なお、調査票や返信用封筒にお名前・ご住所などの記入は必要ありません。
※インターネットで回答していただいた方は、こちらの調査票の返送は不要です。

【調査結果の公表について】

ご協力いただいた調査の結果については、令和7年4月に市のホームページで公表します。

事業者意識調査 調査票

調布市 地球温暖化に関する事業者意識調査

市内事業者の皆様へ

日頃から、市政運営に対しましてご理解とご協力をいただき、厚く御礼申し上げます。

市は、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を目指し、「調布市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の改定を令和7年度に予定しています。

この調査は、皆様のご意見を、計画改定や今後の取組に活かすことを目的として行なうものです。

調査票は、調布市に立地している事業者の中から抽出した300事業者にお送りしています。

- ・国（総務省）が行った「経済センサス・活動調査」に基づき、業種別に無作為抽出した事業者 229事業者
- ・温暖化対策推進法に基づく「温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度」により公表されている事業者 12事業者
- ・東京都環境確保条例に基づく「地球温暖化対策報告書制度」により公表されている事業者 59事業者

ご多忙のところお手数をおかけしますが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願いいたします。

令和6年12月
調布市長 長友 貴樹

■ご回答にあたってのお願い

- 本調査は無記名です。回答結果はこの調査の集計・分析のみに活用し、それ以外には使用いたしません。
- 調査は調布市に立地する事業所を対象としています。経営者又は経営全体が分かる方がご記入ください。
- 回答は問1から順に、質問ごとに用意した答えの中から、あなたのお考えに近いものの番号に○をつけてお答えください。なお、質問によっては、1つだけ選んでいただく場合と、複数選んでいただく場合がありますので、各質問に従ってお答えください。
- 質問の回答で、「その他」を選んでいた場合は、（ ）内にその内容を具体的に記入してください。

ご記入いただいた調査票は、同封の返信用封筒（切手不要）に入れ、

令和7年1月10日（金）までに郵便ポストへ投函してください。

※本調査は、インターネットでもご回答いただけます。

スマートフォン、タブレット端末から右記のQRコード、もしくは
下記のURLから回答ページにアクセスしていただき、ご回答ください。
インターネットで回答いただいた場合には、本調査票の郵送は不要です。
【回答フォームURL】<https://forms.office.com/e/2NVgM7Fc62>



■本調査に関する問い合わせ先

調布市 環境部 環境政策課 Tel: 042-481-7086（直通） e-mail: kankyoku@city.chofu.lg.jp

■「ゼロカーボンシティ」とは？

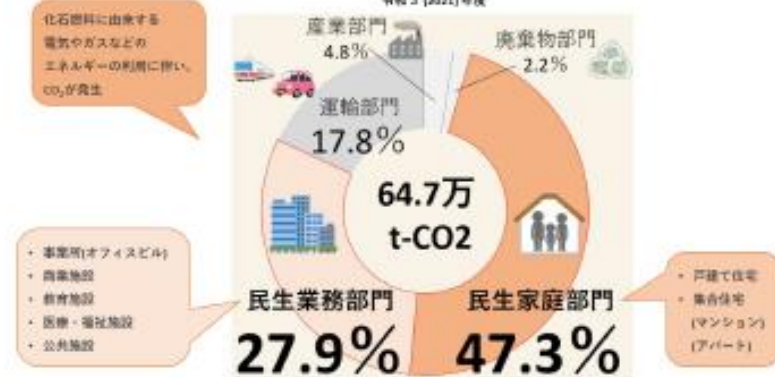
地球温暖化が原因とされる気候変動は、今年の夏の猛暑や近年の集中豪雨などの自然災害の激甚化をもたらし、私たちの生活や経済活動にも影響を及ぼす身近で大きな脅威となっています。

令和3年4月に、市と市議会は、気候変動への危機意識を共有するとともに、豊かであるおのいる調布市の自然環境を次世代に引き継ぎ、暮らしと社会を持続可能なものとしていくため、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を目指すことを宣言しました。

調布市の二酸化炭素排出は約8割が住宅や事業所（オフィスやビル）

調布市の「二酸化炭素排出」の割合

令和3（2021）年度



市民・事業者を含む調布市全体で省エネルギー化の徹底、再生可能エネルギー導入に取り組む必要があります

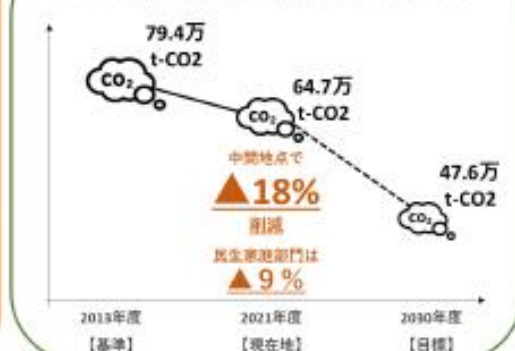
二酸化炭素の削減目標

2030年度に

2013年度比で

▲40%削減

二酸化炭素の削減に向けた現在の立ち位置



Ⅰ. 貴事業者について

問1 あてはまる番号を1つ選び、○で囲んでください。

(1) 業種

1. 農業、林業、漁業	2. 鉱業、採石業、砂利採取業	3. 建設業
4. 製造業	5. 電気・ガス・熱供給・水道業	6. 情報通信業
7. 運輸業、郵便業	8. 卸売業、小売業	9. 金融業、保険業
10. 不動産業、物品賃貸業	11. 学術研究、専門・技術サービス業	12. 宿泊業
13. 飲食サービス業	14. 生活関連サービス業、娯楽業	15. 教育、学習支援業
16. 医療、福祉	17. 複合サービス事業	18. その他サービス業

(2) 従業員数

1. 1-9人	2. 10-29人	3. 30-49人	4. 50-99人	5. 100人以上
---------	-----------	-----------	-----------	-----------

(3) 事業所の所有形態

1. 自社所有	2. 賃貸	3. その他
---------	-------	--------

Ⅱ. 貴事業者における脱炭素化の取組について

問2 経営や事業活動において脱炭素化※に取り組む必要があると考えていますか。あてはまる番号を1つ選んで、○で囲んでください。

1. 必要性を感じ、既に取り組んでいる
2. 取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない
3. 必要性を感じていない

※脱炭素化：地球温暖化の原因となる代表的な温室効果ガスである二酸化炭素の排出実質ゼロを目指す取組

問3 脱炭素化はどの主体が取り組むべきだと思いますか。取り組むべき団体であると思う項目に関して、あてはまる番号をすべて選び、○で囲んでください。

1. 世界で協調する	2. 国	3. 東京都	4. 調布市	5. 事業者	6. 市民
------------	------	--------	--------	--------	-------

問4 事業所において脱炭素化につながる設備導入・利用状況等を教えてください。項目ごとに、あてはまる番号を1つ選んで、○で囲んでください。

分類	取組内容	1.取組済	2.検討中	3.関心はあるが 取り組む予定はない	4.関心なし
(1) 再エネ設備及び 省エネ設備等に関すること	① 太陽光発電設備	1	2	3	4
	② 太陽熱利用設備※	1	2	3	4
	③ 再生可能エネルギー由来の電力購入（電力会社の再エネプラン等）	1	2	3	4
	④ 燃料電池設備	1	2	3	4
	⑤ 蓄電池	1	2	3	4
	⑥ 省エネ設備・高効率機器（空調・給湯器・高性能灯等）	1	2	3	4
	⑦ 照明のLED化	1	2	3	4
	⑧ 電気自動車・プラグインハイブリッド車・燃料電池車※	1	2	3	4
	⑨ 建物の断熱性能の向上	1	2	3	4
(2) 社内での行動	① 空調・照明の省エネ化・節電の組織的な取組	1	2	3	4
	② 環境に配慮した自動車運転（エコドライブ等）の徹底	1	2	3	4
	③ 環境負荷のより少ない資材等の優先購入や使用	1	2	3	4
	④ 社内研修など社員教育の実施	1	2	3	4
	⑤ テレワーク・オンライン会議等の実施	1	2	3	4
	⑥ 温室効果ガス排出量取引制度の活用	1	2	3	4
(3)	その他の取組（社内での活動を問わず貴事業者が行う脱炭素の取組） ※右の欄に記述してください。				

※1 太陽熱利用設備（ソーラーシステム）：太陽の熱を使って温水や温風を作り、給湯や冷暖房に利用するシステム

※2 電気自動車：バッテリー（蓄電池）に蓄えた電気でモーターを回転させて走る自動車

※3 プラグインハイブリッド車：搭載したバッテリー（蓄電池）に外部から給電できるハイブリッド車で、バッテリー（蓄電池）に蓄えた電気でモーターを回転させるか、ガソリンでエンジンを動かして走る自動車

※4 燃料電池車：充填した水素と空気中の酸素を反応させて、燃料電池で発電し、その電気でモーターを回転させて走る自動車

（出所）1：資源エネルギー庁 HP 2～4：環境省 HP

問5 脱炭素化につながる設備を導入・利用して効果があると感じた点は何ですか。あてはまる番号をすべて選び、○で囲んでください。

1. 地球温暖化防止などに貢献していると感じる	2. 光熱費・燃料費の削減を図れる
3. 他事業者とつながりができた	4. 新しい技術に関心を持つようになった
5. 新たなビジネスが生まれた	6. 新たな顧客が増えた
7. その他（ ）	

問6 脱炭素化の活動に取り組んでいる、又は取り組む必要があると考えている理由は何ですか。あてはまる番号をすべて選び、○で囲んでください。

1. 社会的な要請（SDGs推進、2050年脱炭素社会の実現等）に応える
2. 自社の経営方針
3. ブランド力・認知度向上
4. 取引先・取引のある金融機関の要請
5. 新たなビジネスチャンスの獲得
6. 売上向上
7. コスト削減や効率化が期待できる
8. 補助金や税の控除がある
9. 社員の環境意識向上
10. 国や東京都の方針への対応
11. 事業者の社会的責任(CSR)の観点
12. その他（ ）

問7 脱炭素化に取り組む上での課題は何ですか。あてはまる番号をすべて選び、○で囲んでください。（選択肢9、10を選択する場合はどちらか1つ）

1. 知識やノウハウが不足している
2. 取り組むことによる効果が見込めない
3. コスト増に対応するための資金の捻出が難しい
4. 設備等の扱い方や維持管理が難しい
5. 取組を推進する人材がいない
6. 業務量の増加につながり、取り組む時間を確保できない
7. 相談先がわからない
8. 社内の合意形成が得られない
9. 【賃貸物件の場合】賃貸物件でありオーナーの理解・協力が必要
10. 【建物オーナーの場合】テナントの理解・協力が必要
11. その他（ ）

問8 脱炭素化を進めるにあたって、どのような支援が必要ですか。あてはまる番号をすべて選び、○で囲んでください。

1. 優良な取組を行う企業の表彰・認定
2. 行政の広報媒体（記者発表・広報誌）を活用した取組のPR
3. 金融機関の融資メニュー・行政による補助制度の紹介
4. 相談窓口の設置
5. 脱炭素に関し、正確な知識を得るための情報提供
6. 脱炭素経営の講習会の開催
7. 脱炭素経営に関する専門家派遣
8. 事業者同士で情報共有・交換する場の提供
9. その他（ ）

Ⅲ. 自由記入欄

問9 脱炭素化を加速させるために、事業者はどのようなことに取り組めばよいと思いますか。お考えがあればご記入ください。

問10 今後、調布市の脱炭素化の取組等にご協力いただける場合は担当者の連絡先をご記入ください。

事業者名	:
ご担当者様名	:
メールアドレス	:
電話番号	:

設問は以上です。最後までご協力いただき誠にありがとうございました。

ご記入いただいた調査票は、同封の封筒（切手不要）に入れて、**令和7年1月10日（金）までに郵便ポストへ投函**してください。

なお、調査票や返信用封筒にお名前・ご住所などの記入は必要ありません。
※インターネットで回答していただいた方は、こちらの調査票の返送は不要です。

【調査結果の公表について】

ご協力いただいた調査の結果については、令和7年4月に市のホームページで公表します。

登録番号
(刊行物番号)

2 0 2 5 - 0 9 8

**調布市地球温暖化対策実行計画策定に向けた
地球温暖化に関する市民及び事業者意識調査 報告書**

発行日：令和 7 年 7 月

発行元：調布市環境部環境政策課

〒182-8511 調布市小島町 2 - 3 5 - 1

T E L 042-481-7086・7087

F A X 042-481-7550

電子メール：kankyou@city.chofu.lg.jp